

CSRLレポート 2018

Corporate Social Responsibility Report 2018





〈経営理念〉

新しい潮流の変化に鋭敏であり続ける アグレッシブな先進企業を目指す 世界とともに生きる

CONTENTS

- 03 TOP COMMITMENT
- 05 ステークホルダーへの主な価値配分
- 07 暮らしのなかのADEKA
- 09 ADEKAグループのネットワーク
- 11 ADEKAグループの社会価値創造
- 13 中期経営計画「BEYOND 3000」
- 15 | 特集1 |
人と環境に配慮した
ADEKAの化学品
はじめから、化学品の素材メーカーとして
取り組んできたこと
- 17 | 特集2 |
変わらぬおいしさと安心を
お届けするために
食品部門における
サプライチェーン・マネジメント
- 19 ガバナンス
- 23 お客様とともに
- 26 株主・投資家の皆様とともに
- 27 お取引先とともに
- 29 社員とともに
- 34 地球環境とともに
- 38 地域社会とともに
- 40 第三者意見／第三者意見をいただいて

●企業概要

会社名	株式会社ADEKA
設立	1917年1月27日
代表者	代表取締役会長 郡 昭夫 代表取締役社長 城詰 秀尊
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	229億4,463万円
発行済株式総数	103,651,442株
連結社員数	3,551名(2018年3月末現在)
事業内容	化学品事業、食品事業、その他事業

●SDGsのアイコン表示について

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月に国連持続可能な開発サミットにおいて採択され「アジェンダ2030」に盛り込まれた「2030年までに人類が達成すべき17の目標(GOALS)と169のターゲット」です。2016年から2030年まで、すべての国連加盟国において、官(政府)民(企業・市民)が連携して取り組むことを目指しています。

なお、ADEKAグループの事業活動で関係している目標について、P.12でご紹介しています。



●編集方針

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。本レポートでは、2017年度における取り組みのなかから特に伝えたいことを重点的に報告しています。

なお、取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していくため、添付のアンケートなどを通じて忌憚のないご意見をお聞かせいただけると幸いです。

報告対象範囲

ADEKAグループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「ADEKAグループ」または「当社グループ」、(株)ADEKAを指す場合には「ADEKA」または「当社」と表記しています。

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
一部、2018年度における直近の活動を含む記述もあります。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
「ISO 26000：2010社会的責任に関する手引き」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016」

発行日

2018年9月(次回発行予定 2019年9月)

その他の情報

ADEKAグループCSRサイト
<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>
投資家情報
<https://www.adeka.co.jp/ir/index.html>

●CSRに関連する情報開示の全体像

CSRレポート(冊子・PDF)

ADEKAグループのCSR活動について、年次活動状況を中心に網羅的に報告しています。



ESGデータ集(PDF)

CSRレポートの補足版として、より詳細なESGデータをまとめて開示しています。

ウェブサイト

主に専門の方向けに、より詳細な情報を開示しています。



〈主なコンテンツ〉

- ・サイトレポート
- ・CSRに関する方針類、その他補足情報
- ・GRIスタンダード対照表
- ・CSRレポートのバックナンバー
- ・CSR活動年表



TOP COMMITMENT [トップコミットメント]

CSRへの認識を新たに豊かで持続可能な
社会構築に貢献できるよう、全力を尽くします。

代表取締役会長

郡 昭夫

代表取締役社長

城 諾 秀 尊

中期経営計画の実行

ADEKAは、2018年4月、中期経営計画「BEYOND 3000」(2018～2020年度)をスタートしました。これは、ADEKAグループのありたい姿を示した『ADEKA VISION 2025』の実現に向けたセカンドステージとなります。

樹脂添加剤、化学品、食品を事業の3本柱とし、事業毎に定める戦略製品の販売をグローバルで拡大するとともに、ライフサイエンスや環境・エネルギーといった新規分野の事業化、それらを支える経営基盤の強化を図り、売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなることを目指していきます。

受け継がれるDNAとCSR活動

企業は社会の公器であり、企業独自の技術やサービスで「社会のお役に立ち、必要な存在と認められる」ことで、社会とともに持続的に発展していくことができます。

社会に貢献しようという使命感は創立から100年以上経った今も、私たちのDNAとして受け継がれています。このDNAこそ、現代の言葉に直すとCSRであると認識しています。

しかし、「社会のお役に立つ」というADEKAのDNAや事業そのものが、CSRの概念やCSR活動であるということが、社内において十分に認識されていない現状があります。

当社グループが一丸となって「BEYOND 3000」に取り組んでいくためには、数値の達成だけでなく、社員一人ひとりがいま一度、会社の価値をCSRの観点から理解し、納得して業務に向き合えるよう、取り組む必要があると考えます。

日々の事業活動を通じ 持続可能な社会を構築

ADEKAは、時代の潮流をいち早く捉え、社会的課題の解決やお客様のニーズに応えるべく、様々なチャレンジを続けてきました。例えば、スマートフォンが誕生した折には、新たな半導体を作り出すために不可欠な製品の開発に成功しました。また、1980年代に自動車の省燃費(=CO₂削減)に寄与する製品として世に送り出したエンジンオイル用添加剤「アデカサクラループ」シリーズは、その後も進化を重ね、今や世界のトップシェアを誇ります。その一方で、EV(電気自動車)化の実現に不可欠な製品の開発も進めています。

新たな価値創造と多様な人財の活躍推進

ADEKAグループは、世界の12の国と地域で事業展開する企業グループとして、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを加速していかなければなりません。これからさらに人口減少が進む日本では、女性の活躍はもちろん、人種や民族にとらわれない人財の活用が求められます。私たちは、新しい価値の創造に貢献していくために、事業を大きく前進させる一人ひとりの熱意や挑戦を大切に、実現に向けた推進力を持つ人財とともに幸せな未来を創造していきます。

経営基盤の強化に向けてCSRを推進

ADEKAは、CSR基本方針として「人と技術の優しい調和(ハーモニー)」、「社会との融和」を定め、事業を通じた社会貢献に努めてきました。今回、経営基盤を強化していくにあたり、中期経営計画の基本方針としてCSRの推進を掲げました。組織の見直しをはじめとする体制のレベルアップを進め、“先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業”となるべく努力していきます。

ステークホルダーへの主な価値配分

ADEKAが資本・経営資源を通じて、2017年度に、ステークホルダーに分配した価値を掲載します。

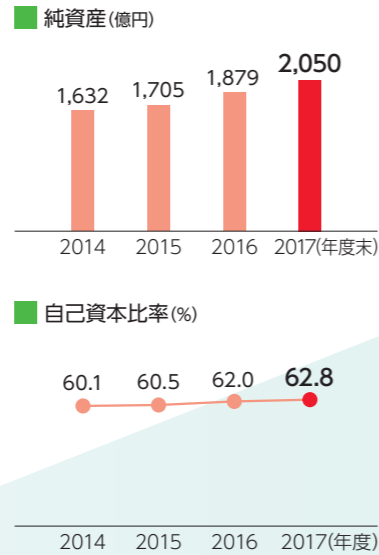
範囲について、グラフタイトルに下記の配色をしています
■ ADEKA ■ ADEKAグループ連結
■ ADEKAおよびADEKA国内グループ会社11社

※ 連結対象会社はP.09-10をご参照ください

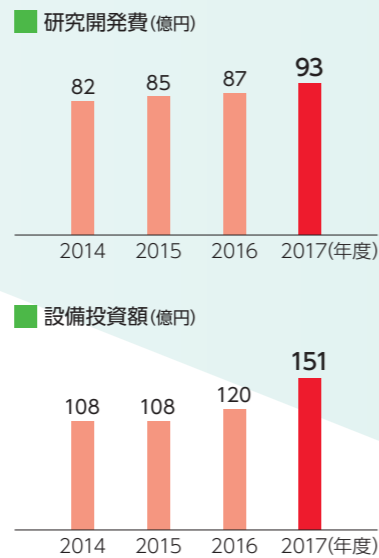
INPUT
資本・経営資源



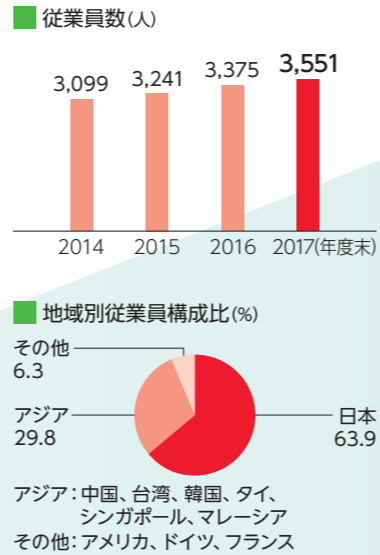
資本



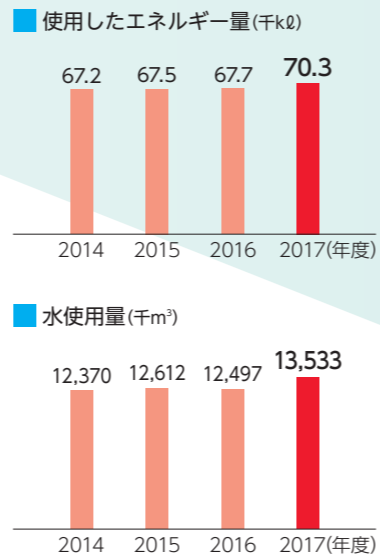
事業活動



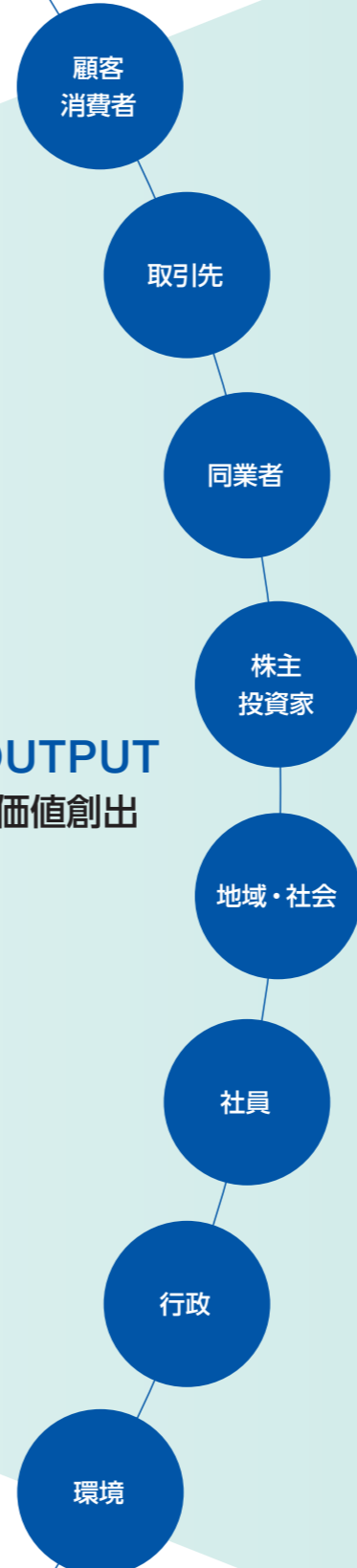
人財



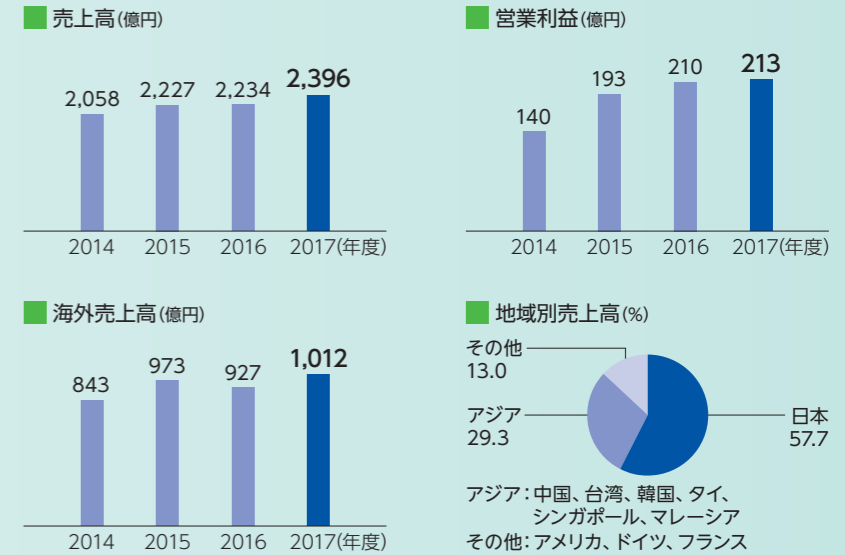
資源



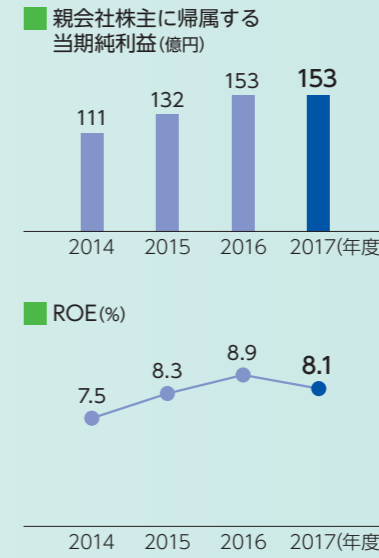
OUTPUT
価値創出



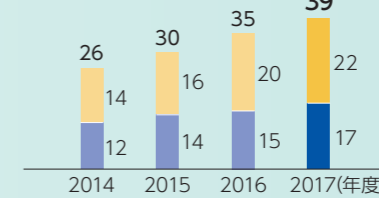
株主・投資家/取引先/顧客・消費者



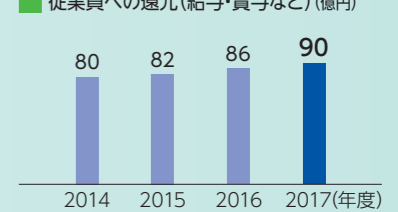
株主・投資家



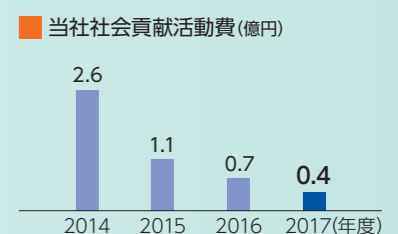
年間配当金(円)



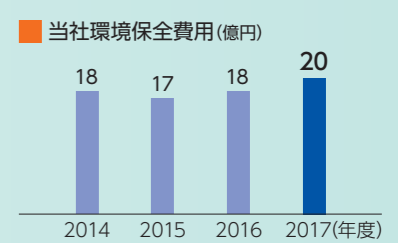
従業員



地域・社会



環境



くらしのなかのADEKA

カセイソーダの製品化から始まり、食用油脂、有機化学品、ファインケミカル、ライフサイエンスへとその時代の先端をゆく技術で、豊かな社会の実現を目指してきました。

創立から現在に至るまで、「環境負荷の低減」「人にやさしい」製品づくりをモットーに、人々のくらしに寄り添い続けています。

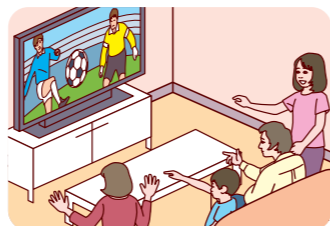
■ 化学品事業 ■ 食品事業



インフラをまもる

コンクリート建造物への浸水を防ぎ、地盤を補強する材料が建築・土木工事の現場で使われています。

止水材、土壌注入材



住環境を快適に

シックハウス対策の材料、ディスプレイを高精細化する材料、身の回りにあるプラスチック製品を燃えにくくする材料など、安心・安全で豊かなくらしに貢献しています。

水系樹脂、光開始剤、樹脂添加剤（難燃剤など）



街づくりを支える

橋梁などに使われる金属、コンクリートのサビ防止や防塵材料が、耐久性を高め、建物やインフラの美観保持に貢献しています。

エポキシ樹脂、ウレタン樹脂



最先端のIT社会をつくる

IoTやAIなどデジタル時代の進化に欠かせない材料が、IT機器、ディスプレイに使われています。

半導体材料、回路形成材料、光硬化樹脂、高純度エッチングガス・薬剤、樹脂添加剤など



食卓においしさを

パンのふくらみ、サクッとした食感、「おいしさ」を追求する油脂製品を提供しています。

マーガリン、ショートニング、フィリングなど



美しく健康な毎日に

化粧品やトイレタリー製品、医薬品に欠かせない材料に、安全性はもちろん、様々な機能を付与する製品をラインナップしています。

化粧品原料（ゲル化剤、保湿剤など）、プロピレングリコール、健康食品



安心でエコなクルマに

愛車の安全性や走行性能の向上、環境負荷低減に向けて、車体の軽量化や、CO₂低減に貢献する素材を提供しています。

樹脂添加剤（核剤、可塑剤など）、潤滑油添加剤、水系コーティング剤



大好きなスイーツに

乳風味豊かなホイップクリームや、フッキーのサクサク感を出す油脂など、普段何気なく口にするお菓子から特別な日に食べるケーキまで最適な製品を提供しています。

ホイップクリーム、食用油脂など



オフィスのすみずみに

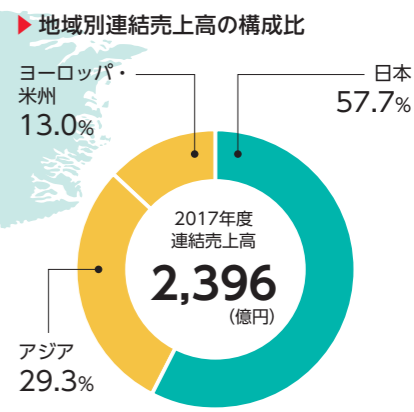
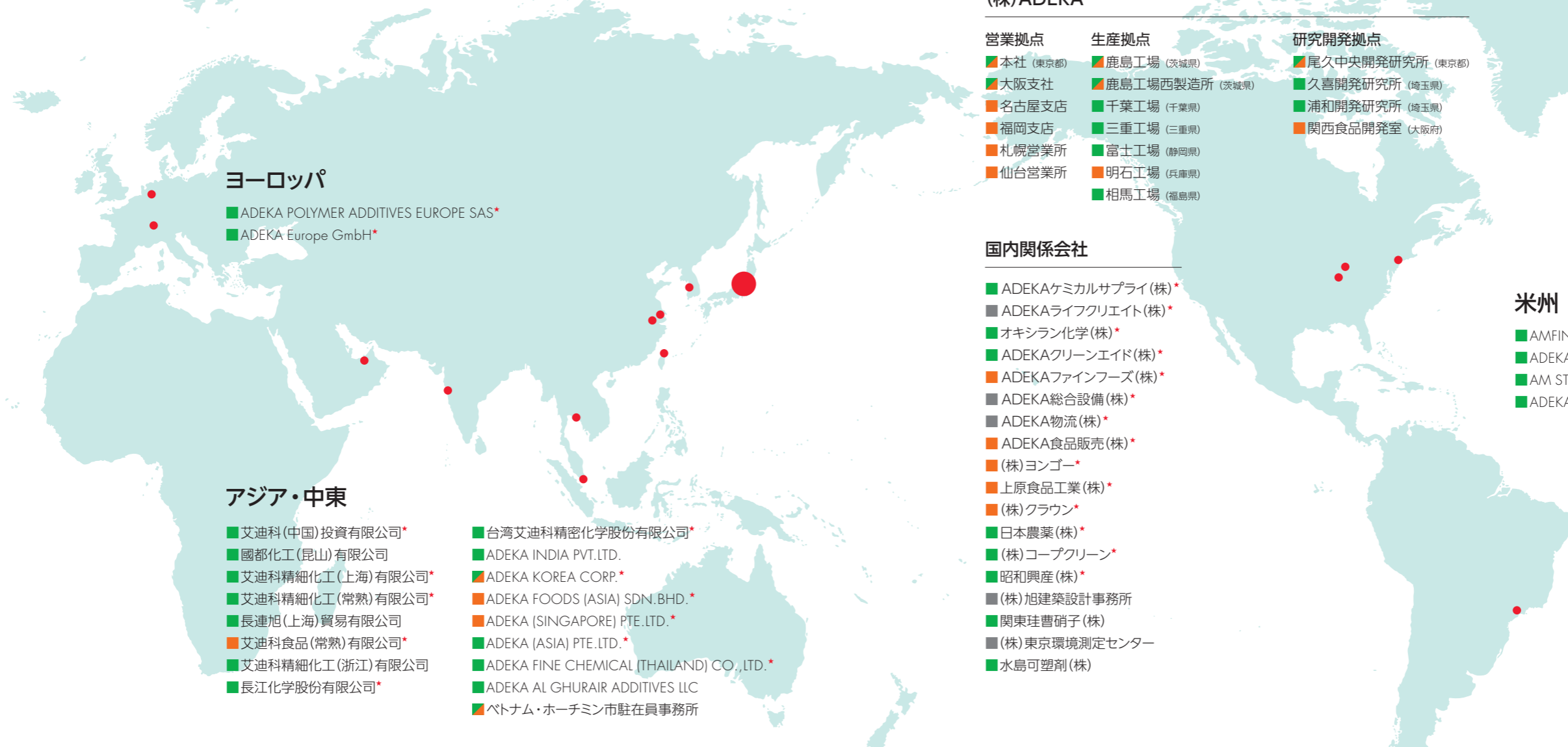
普段使う紙や文房具、パソコン、机など、オフィスで使うあらゆるものに当社の製品が使われています。

過酸化水素、樹脂添加剤など

ADEKAグループのネットワーク

世界とともに生きる企業として、国内外のネットワークと連携しながら、事業領域の拡大と積極的な海外展開を行っています。

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ その他事業
★: 連結対象会社 (連結子会社および持分法適用会社)



化学品

樹脂添加剤
プラスチックの高機能化に欠かせない各種添加剤を提供しています。豊富な製品群から、自動車、建材、雑貨などの用途に応じた最適な処方提案し、お客様のモノづくりに貢献しています。

- ポリオレフィン向け添加剤
 - 塩ビ用安定剤・可塑剤
 - 難燃剤
- 他

情報・電子化学品
液晶テレビやPC、スマートフォンをはじめとする電子機器向けに、最先端の技術を駆使した製品を提供しています。なかでも半導体材料は、世界最高レベルの品質を誇っています。

- 半導体材料
 - 光硬化樹脂
 - ディスプレイ材料
 - 回路形成材料
- 他

機能化学品
化粧品、トイレタリーなどの日用品から、自動車、塗料、IT・エレクトロニクスまで、幅広い産業分野に機能性樹脂、界面化学品をはじめとする高付加価値製品を提供しています。

- 水系樹脂
 - 潤滑油添加剤
 - 化粧品原料
 - プロピレングリコール
- 他

食品

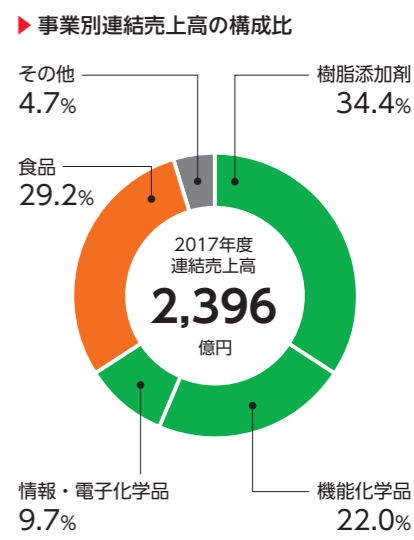
「おいさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに、常に業界をリードする食品素材を開発しています。製パン・製菓・洋菓子メーカーへ加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

- マーガリン、ショートニング
 - チョコレート用油脂
 - ホイップクリーム
 - 冷凍パイ生地
- 他

その他

工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進め、そのノウハウをベースに幅広い分野のお客様にサービスを提供しています。

- プラントの設計・工事管理
 - 物流業
 - 不動産業
 - 保険代理業
- 他



ADEKAグループの社会価値創造

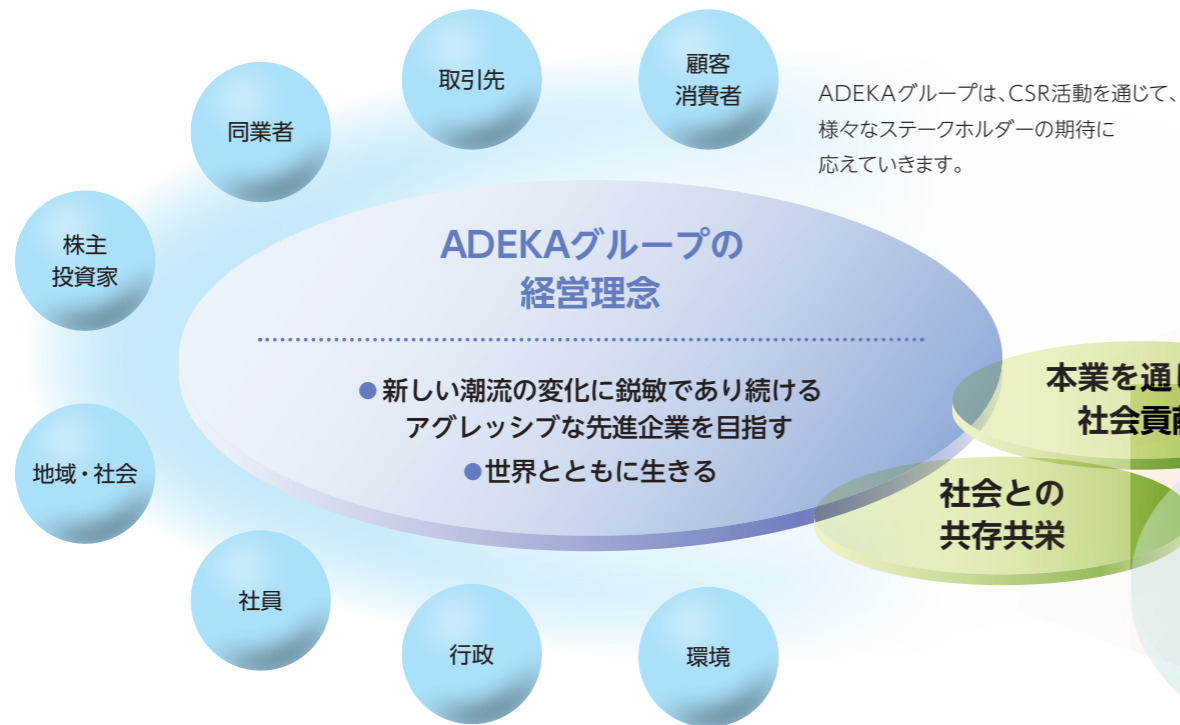
ADEKAグループは、“本業を通じて人々の豊かなくらしに貢献する”という創立から続く使命を受け継ぎ、こんにちまで社会が求める製品やサービスを提供してきました。

国連による持続可能な開発目標 (SDGs) やCOP21によるパリ協定など、サステナビリティへの関心が世界的に高まり、ステークホルダーのニーズは多様化するなど、私たちを取り巻く環境は変化しますが、ADEKAグループは、サプライチェーン全体に及ぼす影響を把握し、ステークホルダーとの共存共栄を図っていきます。

そして、これまで培ってきた技術とアグレッシブな姿勢でグローバルに事業領域を拡大し、素材メーカーとしての責任を果たしていきます。

2015年に策定した中長期ビジョン『ADEKA VISION 2025』は、2025年のありたい姿として「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」と定めています。

「新しい潮流の変化」を鋭敏に捉え、ADEKAグループ従業員一人ひとりの取り組みを通じて、社会価値を創造し、持続可能な社会の実現を目指していきます。



ADEKAグループは、CSR活動を通じて、様々なステークホルダーの期待に応えていきます。

本業を通じた社会貢献

社会との共存共栄

中期経営計画 [BEYOND 3000]

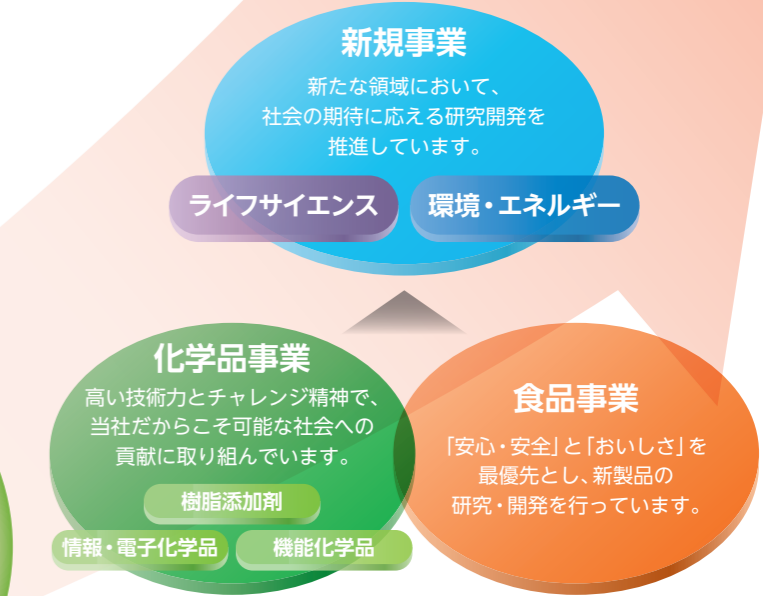
2025年のありたい姿 『ADEKA VISION 2025』

先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業

CSR基本方針

- 人と技術の優しい調和 (ハーモニー)
- 社会との融和

事業を通じた社会への貢献



CSRを通じた社会への貢献

	関連するステークホルダー	SDGsとの関連性	
サプライチェーン管理の徹底 原料調達から生産、輸送、廃棄に至るまでの管理を徹底し、安全で高品質な製品を提供します。	お取引先、お客様、環境	9 産業と資源効率、12 つくばい未来	P.17-18, 23-25, 27-28
環境負荷の低減 製造プロセスにおける環境負荷の低減に努めることはもちろん、環境対応型製品の研究開発を進めています。	すべてのステークホルダー	7 エネルギーと気候、9 産業と資源効率、12 つくばい未来、13 気候変動に具体的な対策を	P.34-37, ESGデータ集
働きやすい職場環境／労働安全 当社グループの重要な財産である人財を育成し、安全かつ健康に活躍できるフィールドを整えます。	社員、お取引先	3 健全な労働と経済成長、5 ジェンダー平等、8 豊かなくらしを創出	P.28-32, ESGデータ集
ガバナンス コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの推進を通じて透明性の高いADEKAグループ経営を実現します。			P.19-22

ADEKAグループ行動憲章

1. 法令の遵守と社会倫理に則った公正・透明な企業活動
2. 安全で高品質な商品・サービスの提供
3. 環境の保全
4. 社会からの信頼確保のための友好的かつ積極的なコミュニケーション・社会貢献活動
5. 適切かつ公正な情報開示
6. 働きやすい職場環境
7. 反社会的勢力の排除
8. 健全で持続的な発展と社会への還元

コンプライアンス

ADEKAグループ行動憲章
<https://www.adeka.co.jp/company/action.html>

中期経営計画「BEYOND 3000」

ADEKAグループは、2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、
“先端技術で明日の価値を創造し豊かに暮らしに貢献するグローバル企業”を目指しています。
2018年4月に、ありたい姿の実現に向けたセカンドステージとして、中期経営計画「BEYOND 3000」が
スタートしました。前中期経営計画「STEP 3000-II」で積み上げた成果を礎に、
売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーに向けた取り組みを推進していきます。

基本方針

「売上高3,000億円を超える グッドカンパニーとなる」

- ADEKA VISION 2025の実現に向けたセカンドステージ
- 現業の伸長で売上高3,000億円を超える3年間
別途、M&Aを推進する

2018-2020

中期経営計画 「BEYOND 3000」

2015-2017

中期経営計画
「STEP 3000-II
～グッドカンパニー
の実現～」

2025

『ADEKA VISION 2025』

先端技術で明日の価値を創造し
豊かに暮らしに貢献する
グローバル企業

ありたい姿からの視点

経営目標(2020年度)

連結売上高	3,000億円超 (オーガニックグロース)
営業利益率	10%
ROE	10%
投融資	1,000億円(3カ年) 内訳：設備投資額500億円(3カ年) M&A資金500億円を 枠として準備(3カ年)
配当	配当性向30%(段階的に 引き上げた最終年度目標) 適切な還元を総合的に勘案

基本戦略

3本柱の規模拡大

「樹脂添加剤」「化学品」「食品」を事業の3本柱として、事業毎に定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する。

新規領域への進出

ターゲットとする「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する。

経営基盤の強化

CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める。
ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する。

5つの施策

▶ 経営管理

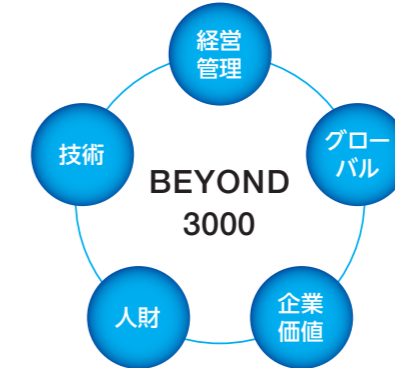
グループ経営管理の強化

ADEKAグループ共通の価値観の醸成や、制度、体制等を整備し、グループ経営管理の強化を図る。

▶ 技術

イノベーションの創出と競争力の強化

社会から求められる製品を永続的に創出していくため、研究開発の強化と新規事業化の推進、および生産技術を深化・継承していく。



▶ 人財

グローバル人財、リーダー人財の拡充

企業資産である人財への持続的な投資により、グローバル人財・リーダー人財を拡充する。

▶ グローバル

グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速

調達・生産・販売のグローバル展開をさらに拡大させるとともに、海外の各現地法人の成長を加速する。

▶ 企業価値

CSRを推進し社会とともに発展

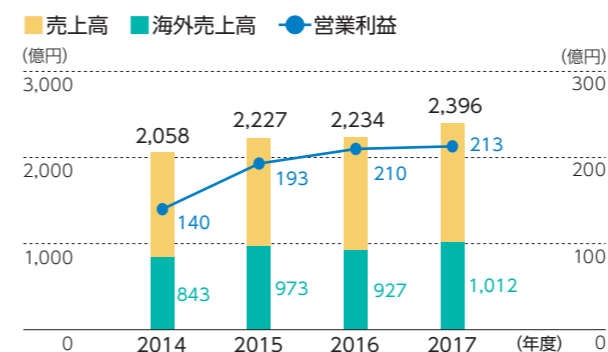
CSR推進体制のレベルアップを図り、事業を通じて社会の課題解決に貢献し、当社の持続的成長につなげていく。

2015-2017年度中期経営計画「STEP 3000-II」の振り返り

2017年度までの2015-2017中期経営計画「STEP 3000-II」は、『ADEKA VISION 2025の達成に向けた最初の3年間』『売上高3,000億円のグッドカンパニーを実現する期間』として位置づけ、積極的な設備投資を行うなど、さらなる成長に向けた施策を実行しました。

経営目標として掲げた売上高3,000億円、営業利益240億円には未達となりましたが、増収・増益トレンドを継続し、過去最高の売上・利益を3期連続で更新するなど、現中期経営計画に向けて弾みがつく結果となりました。

● 業績推移



● 経営指標

目標

営業利益率8%
累計投資額は約700億円(3カ年合計で400億円の設備投資を計画、M&A枠として300億円を準備)

実績

- 営業利益率達成8.9%
- 累計投資額は約380億円(計画の95%)
- 株式追加取得によるクラウン(関西圏の食品卸)の連結子会社化、昭和興産(化学品専門商社)の持分法適用会社化を実施した

人と環境に配慮した ADEKAの化学品

はじめから、化学品の素材メーカーとして取り組んできたこと

ADEKAは化学分野の素材メーカーとして、人々の暮らしを便利に豊かにする製品を提供する一方、人や環境に配慮した製品開発にこだわること、社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。ここでは、環境負荷や生活リスクの低減に貢献する当社の化学製品として「有害重金属フリー安定剤」と「水系エポキシ樹脂」をご紹介します。



01

樹脂添加剤

グローバルで進む化学物質規制にいち早く適合

有害重金属フリー安定剤「アデカスタブ」シリーズ

塩ビ樹脂製品に「安心・安全」を

安定剤は、塩化ビニル樹脂（塩ビ樹脂）の耐久性や成形時の加工性を高める添加剤です。安定剤の主成分である金属塩には、さまざまな種類がありますが、近年、環境に負荷を与える鉛やスズ等の有害重金属を含む安定剤の使用を規制する動きが世界的に強まっています。これらの安定剤は従来から使用されており、安価で性能面も優れていますが、埋立や焼却処分されたときに重金属が河川や土壌、大気に漏出し、環境汚染の要因となるほか、体内へ過度に蓄積されることによって身体に悪影響を及ぼすリスクもあります。

世界に広がる「アデカスタブ」シリーズ

ADEKAが安定剤事業を立ち上げたのは高度成長期まただ中の1962年のこと。その当初から、「人体に無害で環境にやさしい」をコンセプトに研究開発を続け、塩ビ樹脂製品の高機能化と安心・安全を追求してきました。現在、ADEKAの技術は広く世界に認められ、12の国と地域で「アデカスタブ」シリーズのブランドで販売しています。今後もADEKAは環境に配慮した安定剤の研究開発を深化させるとともに、有害重金属を用いない安定剤を世界に広め、地球環境の保全に貢献していきます。

▶ 塩ビ樹脂の用途

硬質	パイプ、窓枠、建材等
軟質	ホース、フィルム・シート、電線、ラッピング等

» VOICE

東南アジアの暮らしのまわりを“有害重金属フリー”に

有害重金属フリー安定剤は東南アジアでも自動車用ワイヤーハーネスなどに多く使用されており、当社の販売先もタイだけでなく、周辺国へと販売を拡大しています。

一方で、東南アジアには建築材料や水道管などの硬質塩ビなどに、未だ多くの鉛系安定剤が使用されているのが現状です。現在、タイを含む東南アジア域内ではこの使用を禁止する法制

化が検討されており、有害重金属フリー安定剤の需要はさらに拡大すると見込んでいます。これにこたえるため、当社は昨年、安定剤の中間原料製造設備を増強し、生産体制を強化しました。販売面でもお客様のニーズを満たす“カスタマイズ力”とADEKAグループのグローバルネットワークを駆使した“機動力”を武器に、さらなる事業拡大を目指します。



ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
代表取締役社長
木村 浩史

02

機能性樹脂

有機溶剤の少ないクリーンな製品

水系エポキシ樹脂「アデカレジン」シリーズ

世界的なVOC排出規制に対応

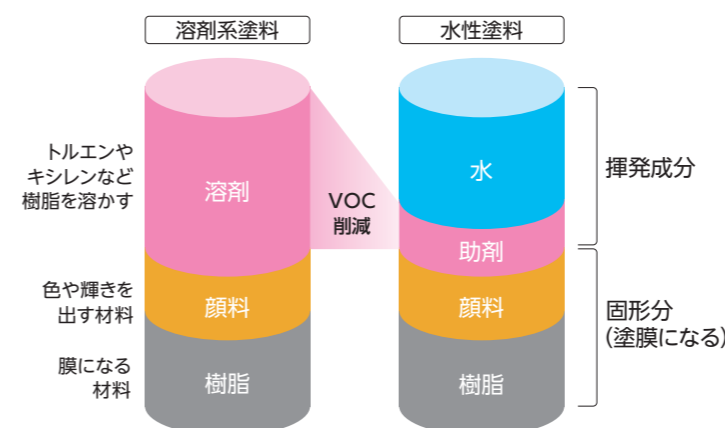
水系エポキシ樹脂は、「エポキシ樹脂を、水に分散させた樹脂」のことで、主に塗料や接着剤の原料として使われています。塗料には大きく分けて、水を主成分とする水性塗料と、トルエン、キシレンといった有機溶剤から成る塗料があります。当社の水系エポキシ樹脂を使用した水性塗料は、大気中に揮発する成分が水であり、溶剤系塗料特有の鼻をつく臭いがありません。また、シックハウス症候群の原因の一つとなる揮発性有機化合物 (VOC) が少ない

ことから、人にも環境にもやさしい製品として溶剤系塗料からの代替が進んでいます。

水系エポキシ樹脂でクリーンな社会へ

ADEKAは1980年代から水系エポキシ樹脂の開発を始めました。水に樹脂を均一に分散させる点に技術的な難しさがありましたが、長年にわたるエポキシ変性技術や乳化技術を駆使することで、有機溶剤を使用した樹脂の性能を保持しつつ、防錆性、柔軟性、耐候性に優れた水系エポキシ樹脂を開発し、国内外の塗料・接着剤メーカーなどのお客様に提供しています。今後もVOC排出削減に貢献する技術とお客様へのテクニカルサービスを充実させ、製品による環境負荷低減に貢献していきます。

▶ 溶剤系塗料と水性塗料の違い



▶ 水性塗料と溶剤系塗料の比較

	水性塗料	溶剤系塗料
トックス	<ul style="list-style-type: none"> 臭気がほぼない 環境負荷が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> コストが安い 耐久性等の性能を発揮しやすい 乾燥時間が短い
トックス	<ul style="list-style-type: none"> 性能を発揮するために技術が必要 乾燥時間が長い 	<ul style="list-style-type: none"> 鼻をつく臭気 シックハウス症候群の原因と考えられる揮発性有機化合物の排出が多い 引火の恐れ

変わらぬおいしさと安心をお届けするために

食品事業におけるサプライチェーン・マネジメント

ADEKAは1929年にマーガリンの製造を開始して以来、“リス印”でおなじみの食品の素材メーカーとして消費者の皆様から親しまれてきました。現在は「RISU BRAND」を掲げ、“おいしさと安心のベストパートナー”をブランドスローガンに、安心・安全でおいしい製品を持続的に提供できるよう、サプライチェーン全体で取り組んでいます。



01 持続可能なパーム油の調達

調達の取り組み
P.27-28
お取引先とともに

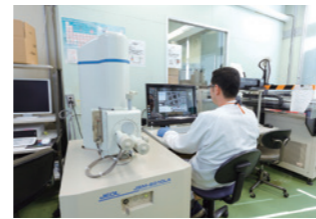


商社とともに農園を視察

当社食品製品のほとんどは、原材料にパーム油を使用しています。当社は、持続可能な原材料調達に向けてRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟し、2018年4月にサプライチェーン認証を取得しました。パーム油の原料であるアブラヤシの農園開発は、一部無計画な森林伐採などから、自然環境への影響や人権問題が指摘されています。パーム油生産に関する課題を踏まえ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

03 正確な製品検査 高度な分析技術

品質安全の取り組み
P.23-24
お客様とともに



分析機器による外観観察・構成元素の定量

当社では、出荷前の製品は、各工場の品質保証担当部署で最終検査を行い、品質に問題がないことを確認して出荷しています。また、検査結果が正しいことを確認するため、定期的に精度チェックを行います。ADEKAグループ食品事業におけるマザー工場である鹿島工場は、高度な分析機器を所有しており、専門性の高い分析の実施や、他の食品製造拠点と分析技量の確認や指導を行うなど、グループ全体における食品分析のハブ的な業務を行っています。

05 食品リサイクル率向上に向けた取り組み

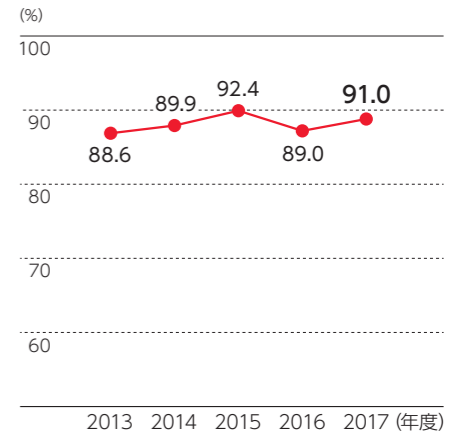
廃棄物削減の取り組み
P.34-37
地球環境とともに



食品製品のリサイクル(明石工場)

ADEKAでは、一定期間経過した製品について、製品出荷後の帰り便を活用して明石工場へ運び、加工油脂製品を油水分離して油分は石けんや固形燃料へ、油と水に分離できないものは肥料などへリサイクルしています。また鹿島工場においても、油水分離を行った回収油を商社に販売し、その先でリサイクルが行われています。

▶食品循環資源の再生利用等の実施率(%)



原料調達

製造

運搬

お客様・消費者

廃棄・リサイクル

サプライチェーン



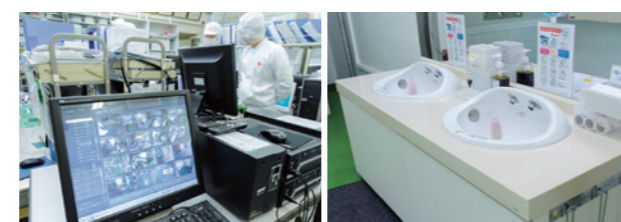
トレーサビリティの徹底

02 「安心・安全」な製品の製造

生産の取り組み
P.27-28
お取引先とともに



原料投入口にカバーとモニタリングカメラを設置



24時間体制でモニタリング



手洗い等衛生の動線を確保

お客様に安心して製品をご使用いただけるよう、品質や食品安全衛生をはじめとする国際マネジメント規格・認証に則った工場運営を徹底しています。なかでも、国際食品安全イニシアチブ(GFSI)が制定した国際的な食品安全システムFSSC 22000を当社グループ食品生産拠点の88%で認証取得し、厳格な衛生管理やフードディフェンスの徹底を図っています。

04 物流会社全体での協働

物流の取り組み
P.27-28
お取引先とともに



物流安全会議

ADEKA物流(株)および物流会社の協力もいただき、年4回、担当者を集めた安全会議を実施しています。前年度に起きた物流上の問題・課題の解決に向けて、製品の物性や最適な温度条件、運搬方法などについて協議したうえで、安定的な製品運搬を徹底しています。ADEKAグループ企業だけでなく物流会社全体でPDCAサイクルを回し、お客様とその先の消費者の皆様へ安心・安全な製品の提供を目指しています。

06 トレーサビリティの徹底



全ての原料にQRコードを貼付し管理

当社食品部門では、調達から販売までの各段階での調達先や製造方法などの情報や記録を一元管理しています。万が一、品質に問題が生じた際は、各拠点の品質保証担当部署がすぐさま生産・流通履歴を遡り、原因を追究するとともに影響範囲を特定し速やかにお客様へ報告します。この情報は全ての生産拠点に共有され、随時改善を行い、当社グループ食品衛生管理委員会がモニタリングしています。



ガバナンス

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。

コーポレートガバナンス

●コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しており、監査役会設置会社型の経営管理体制をベースに、独立社外役員の選任、執行役員制度の導入、経営会議の設置等、ガバナンス強化に向けた体制強化を図っています。

[経営理念・行動憲章](https://www.adeka.co.jp/company/philosophy.html)
<https://www.adeka.co.jp/company/philosophy.html>

●コーポレートガバナンス・コード対応

ADEKAグループは、「ADEKAグループコーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会、監査役会などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めています。

[ADEKAグループコーポレートガバナンス・ガイドライン](https://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/cgg.pdf)
<https://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/cgg.pdf>

●取締役会実効性評価

当社は毎年度末、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果の概要を開示しています。

取締役・監査役全員を評価者に、議論の活性化や取締役会の戦略決定機能・監督機能に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を踏まえ、取締役会および社外役員のみによる会合において評価・分析を行っています。

〈2017年度の評価結果〉

- 取締役会は適正かつ効率的に運営されている
- 海外を含むグループ会社のコーポレートガバナンスとコンプライアンスに対する監督の強化を図るとともに、中期経営計画や大型の投資案件の進捗状況や成果等に関する定期的なモニタリングを行い、課題についての議論を深めていく必要がある

●役員報酬・インセンティブ

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬、会社と個人の業績に連動した役員賞与、さらに、2017年6月に導入した中長期インセンティブとしての株式報酬である「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

●社外役員への情報提供・サポート体制

社外役員が当社グループの事業活動についての理解を深め、的確な判断を下せるよう、社外役員に対するサポート体制を充実させています。就任時には当社グループの事業内容や財務内容につい

てのオリエンテーションを行い、必要に応じて、施設の見学などの機会提供を行っています。取締役会資料の事前配布、重要議案に関する事前説明の実施など、付議事項に対する社外役員の理解を深め、取締役会において建設的な議論がなされるように努めています。

●内部統制システム

当社は、経営者が業務や会社の資産の適正な管理・統制を行うための内部統制システムを整えています。内部統制推進委員会が、会社法に基づく内部統制システムと、金融商品取引法に基づく、財務報告の適正性に係る内部統制システムの構築・運用・チェックを行っています。

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

ADEKAグループ経営理念「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に配慮した経営を行うことにより、社会への貢献と、国際社会との調和を目指していくという想いを込めています。当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会的課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、さらにはステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に応えていくことが、ADEKAグループの「コンプライアンス経営」です。

●コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、当社のコンプライアンス運営・モニタリングを行っています。各部門、事業所毎にコンプライアンスリーダーを選任し、全社の基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。また、主要なグループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成されるグループコンプライアンス協議会を年2回開催しています。

●グループコンプライアンスの強化

2017年度は、当社が隔年で実施していたコンプライアンス意識調査を、ADEKAグループ国内関係会社の役員・従業員も対象に加えて実施しました。意識調査の結果を社内LANで公開した他、グループコンプライアンス協議会や各社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談で、フィードバックを行いました。今後のコンプライアンス推進活動の改善に役立て、グループコンプライアンスの徹底に尽力していきます。

●贈収賄防止の取り組み

「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程やガイドラインに基づき、従業員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。

[ADEKAグループ贈収賄禁止方針](https://www.adeka.co.jp/csr/anti-bribery.html)
<https://www.adeka.co.jp/csr/anti-bribery.html>

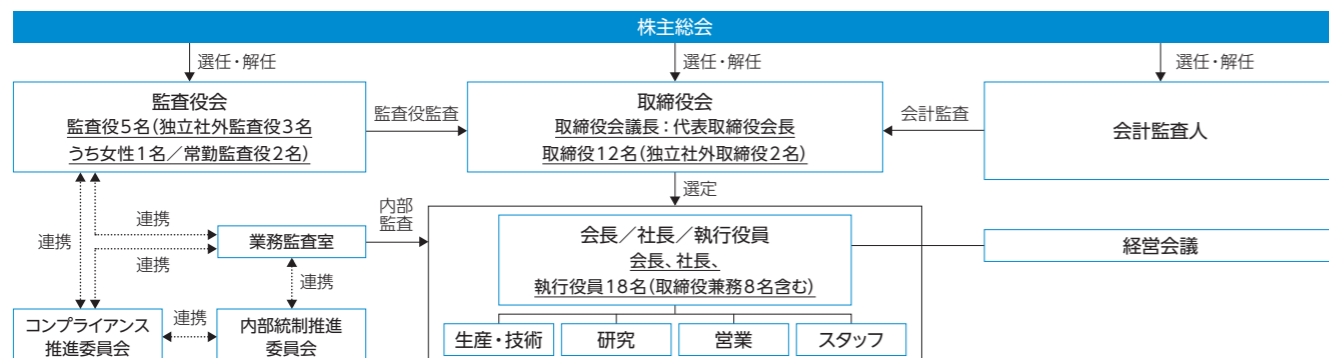
●コンプライアンス相談・通報制度の運用状況

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しています。外部の通報受付サービス「ディークエストヘルプライン」の周知が進んだこと、2017年7月には、人事・労務に関するホットラインを新設したこともあり、2017年度は9件の通報がありました。通報内容と対応状況については、監査役と社外弁護士にも随時共有され、取締役会にて報告しています。なお、制度利用者が不利益を被らず、安心して利用できるよう配慮しています。

人権の尊重

ADEKAグループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの権利や多様な価値観を尊重しあえる社会の実現を目指しています。「ADEKAグループ行動憲章」に基づき、当社グループはもとより、国内外のサプライチェーンにおいても、児童労働や強制労働などの人権侵害が行われないよう、お客様、お取引先、地域社会の方々、従業員を含むステークホルダーの基本的な人権の尊重に努めています。

▶ 経営管理体制図(2018年6月末現在)



リスクマネジメント

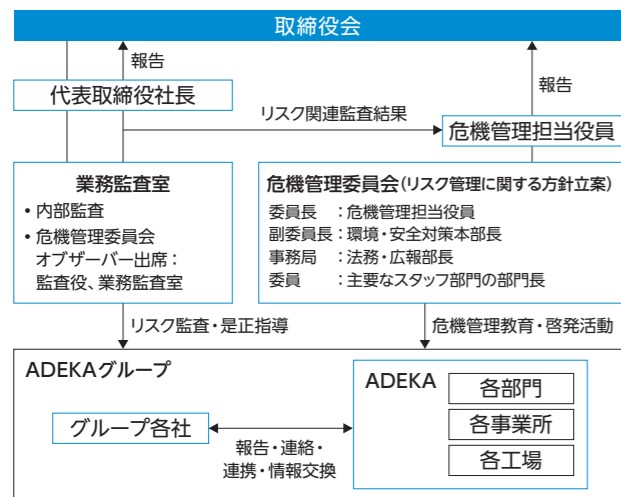
● 基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境におけるビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう、「ADEKAグループ危機管理マニュアル」に平時におけるリスクマネジメント体制を定め、予防や対策に注力しています。

● リスクマネジメント体制

危機管理担当役員が委員長となり、本社スタッフ部門の部門長を中心に構成される危機管理委員会を定期的に開催し、リスクマネジメント基本方針の立案と運用を行っています。

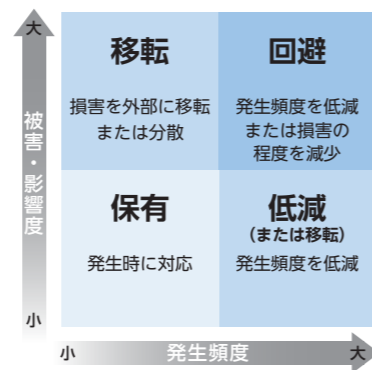
▶ リスクマネジメント体制図



● リスクの把握

各部門長・各事業所長を対象に、リスクの発生頻度やその影響度に関するリスク評価アンケートを実施し、リスクマッピングで特定した情報管理・セキュリティ、事業継続リスクなどのリスクについて、危機管理委員会で検証し、対策を検討しています。

▶ リスク対策の選択



〈テーマの選定手法〉

アンケート結果をもとに作成されたリスクマップから、被害・影響度3以上、発生頻度2以上をリスクの高いゾーンと捉え、優先順位の高いものの中から、危機管理委員会で取り扱うべきテーマを検討します。

● クライシスマネジメント

「ADEKAグループ危機管理マニュアル」では、万が一、緊急事態が発生した際に、当社の各部署およびグループ各社が連携・協力して迅速・的確に対応するための体制とフローを定めています。また、当社グループにおいて、万が一、事件・事故などの不祥事が発生した際の信用失墜のダメージを最小化するため、「緊急時広報対応マニュアル」を定めています。

● 事業継続マネジメント

ADEKAグループは災害や事故などの緊急事態発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

● 情報セキュリティ強化に向けた取り組み

情報管理部会では、従業員の情報セキュリティに関する知識・意識の向上を目指し、2017年9月に外部講師による情報セキュリティ研修を実施し、588名が受講しました。また、セキュリティ強化を図るため、「情報セキュリティ・ポリシー」と関連規程の策定を行い、2018年5月より運用しています。

CSRマネジメント

ADEKAグループではCSR基本方針である「人と技術の優しい調和(ハーモニー)」「社会との融和」のもと、本業を通じた社会への貢献のため、CSR推進体制の整備を進めています。

● CSRマネジメント体制

昨今、CSRへの関心が高まり、当社へのステークホルダーからの要請が高度化するなかで、当社グループではCSRに対する考え方や取り組み方の具現化が課題であることを認識しています。

当社では、2007年からコンプライアンス推進委員会の下にCSR推進専門委員会を設置し、ステークホルダーからの要請への対応や活動推進策の立案、CSRレポートを通じた情報開示などの検討を重ねてきました。2018年度からスタートした中期経営計画では、基本戦略のひとつに「CSRを推進し社会とともに発展すること」と定め、社長を委員長とするCSR委員会の設置を計画し、ADEKAグループ全体での取り組みを進めています。

▶ CSR推進専門委員会(2018年3月末現在)

構成メンバー	役員、部長職(計10名)
事務局	法務・広報部
2017年度開催実績	2回

● 従業員の理解浸透

ステークホルダーから寄せられる関心や当社CSR活動への理解を深めることを目的に、2017年10月に外部講師によるCSR講演会を開催し、テレビ中継も含め従業員453名が受講しました。

講演会では、受講者全員がCSRレポートを持参



CSR講演会の開催

し、様々なステークホルダーの立場に立って読み進めながら当社のどんな情報に関心があるかなどを参加型形式で進めました。事後のアンケートではADEKAグループのCSR活動を全社で取り組む意義の理解を深めた一方で、今後は社員全員がCSRの取り組みを自分事として落とし込んでいくことを課題とし、従業員への浸透活動を継続していきます。

● SDGsへの理解深化

2018年3月に、CSR推進専門委員会にて持続可能な開発目標(SDGs)の勉強会を実施し、役員・部門長レベルのメンバー15名が参加しました。SDGsの動向から取り組み事例を踏まえ、当社の事業活動で関連性の高い取り組みや今後取り組むべき事項について、議論しました。



SDGs勉強会

勉強会で学んだ意見

当社と関連の高いSDGsのゴール

- 5 ジェンダー平等を実現しよう**
グループ全体での働く立場の平等の実現
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに**
生産効率の向上、持続可能な産業化
- 8 働きがいも経済成長も**
ワークライフバランスの推進、長時間労働の削減
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう**
高付加価値製品の提供による消費財の高度化
- 12 つくる責任つかう責任**
製品の安心・安全、人体・環境への負荷軽減
- 13 気候変動に具体的な対策を**
事業を取り巻くCO₂の排出削減
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう**
サプライチェーン全体での協力体制(安全、人権、環境)、共同研究の推進

当社が今後チャレンジできること

国内外・会社の垣根を越えたコミュニケーションの強化、AI・IoT技術の積極活用、環境対応型製品の推進、食糧危機根絶への取り組み、廃棄物ゼロを実現する素材の開発、従業員の働き方など



お客様とともに

ADEKAグループは化学品と食品の素材メーカーとして、お客様からの信頼に応える高品質で安全な製品を提供します。また、お客様が抱える課題を一緒になって模索し解決していくための体制・製品づくりに努めています。

製品安全に向けた取り組み

2017年度品質安全方針

1. 法規制への確実な対応 (化学物質管理、食品表示)
2. クレーム・苦情の再発防止策の確実な実行と工場内・工場間横展開の推進。特に異物については発生源、混入経路を明確化し、適切な対策を講ずる
3. 原料情報・製品情報の管理強化による正確な製品情報の提供

品質マネジメント体制

当社では品質安全方針に基づき、営業・生産・研究・スタッフの各部門において、品質安全に関する取り組みを進めています。確実に実行されているかを品質・PL監査^{*1}でチェックし、結果を品質管理・

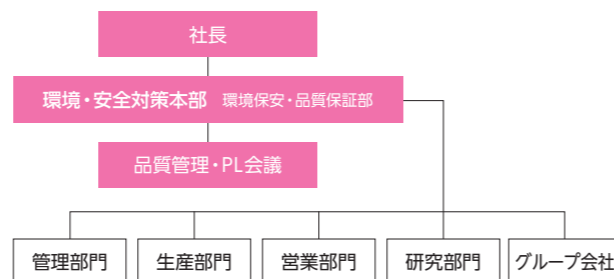
▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

項目	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
PL対応の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 海外法規制に対応したSDS^{*2}自動作成システムでの各国版SDSの整備 製品情報管理強化に対応したシステムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> SDS自動作成システムを用いた各国版SDSの一部について整備を実施 製品情報管理強化に対応したシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> SDS自動作成システムでの各国版SDSの整備継続 検査データの取得から、検査値管理システム入力までの作業の標準化と検査値の管理の徹底 製品情報管理強化に対応したシステムの運用
化学物質の総合管理	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の法規制への的確な対応継続 韓国REACH^{*3}、米国TSCA、タイ新化審法の動向調査と対応 新規GHS^{*4}導入国への確実な対応、カナダ(2017年6月)施行への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 化審法優先評価化学物質(追加)への対応完了 米国TSCA^{*5}改正に基づく実績届出完了(2018年2月) カナダGHS対応は施行延期(2018年6月)により2018年度に対応予定 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の法規制への的確な対応継続 日本化審法改正、韓国REACH、米国TSCA改正、タイおよびベトナム新化審法の動向調査と対応 新規GHS導入国への確実な対応(カナダ：2018年6月、メキシコ：2018年10月等)
食品の安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 製品規格書、品質管理によるお客様への確実な製品情報提供を実施 社内ルールと運用計画の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続

※1 品質・PL監査：各部門(研究、生産、営業、スタッフ)において、品質安全に関する対応が確実に実施されているかをチェックするADEKA独自の取り組み
 ※2 SDS：安全データシート＝化学物質の名称、性質、危険有害性、取り扱い上の注意などを記載したシート
 ※3 REACH：化学物質登録および評価等に関する法律
 ※4 GHS：化学品の分類および表示に関する世界調和システム
 ※5 TSCA：有害物質規制法

PL会議で共有することで、品質におけるPDCAを回しています。

▶ 品質マネジメント体制図



品質検査状況の再確認

ADEKAグループは、経団連が求める「品質管理に関わる不適切な事案への対応」を受けて、「品質管理に関する調査」をすべての事業部署、国内外グループ会社を実施しました。この結果、「検査を含む公的資格必要作業の無資格者による実施の有無」および「検査データ等の意図的な改ざんの有無」ともに無い旨の回答を得ました。

異業種企業との共同開発

● 品質向上の取り組み推進

当社グループは、「4つの安全」(労働・品質・環境・設備)のもと、品質安全に向けた自主的な改善活動を推進しています。国内外22の生産拠点では品質マネジメントシステムISO 9001および食品安全システムFSSC 22000の認証を取得するとともに、お客様に安心して使用いただくため、製品やそれぞれの国・地域に応じた認証取得も進めてい

す。2017年度は、イントメッセント系難燃剤が機能性材料分野において世界初のUL 認証^{*6}を取得し、マレーシアではショートニングの一部製品でコーシャ認証^{*7}を取得するなど、製品の高い品質と安全性が一段と認められました。

※6 UL 認証：米UL LLCが策定する機能と安全性を担保する製品安全規格。

※7 コーシャ認証：原材料、製造工程を厳しく審査し、ユダヤ教の教義に従った安全な食品として認証する制度。

VOICE

異業種が「FRP」でつながりよきパートナーに

株式会社ジーエイチクラフト
代表取締役社長
郷家 正義 様



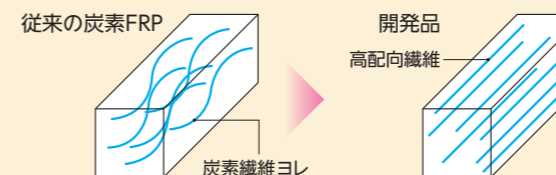
当社は帝人グループの株式会社ジーエイチクラフト様と共同で、世界で初めて基材に繊維強化プラスチック(FRP)を直接積層できる「ファイバー to コンポジット成形プロセス」を開発しました。同社の創業者である故 木村學社長から最新技術をレクチャーいただき、当社の赤外線を利用した速硬化技術をかけ合わせることで、従来よりも成形スピードや製造コスト、強度において優れた成形プロセスを実現しました。風車ブレードをはじめ輸送用機器やインフラ用途などへの展開が期待される他、今後は、新しい成形プロセスによる複合材料市場を両社共同で創造していきます。

FRPとは

ガラス繊維、炭素繊維などを樹脂と組み合わせることで、樹脂の軽量さ、しなやかさと繊維の硬さ、強さを併せ持った軽くて丈夫な材料であり、金属に代わる次世代の構造材料として期待されています。



▶ 技術コンセプト



共同開発プロジェクトへの参加を打診されたとき、いただいた資料の速硬化樹脂に目が留まりました。繊維配向で強度が大きく変わるFRPは、多くの場面で作業者が手作業で成形を行っており、その熟練度合いが品質を大きく左右してしまう繊細かつ工芸作品的なものでしたが、速硬化樹脂と自動積層技術がFRPの品質のバラつきが少ない設計通りの強度を発現させる解決策になると考えたからです。

弊社は長年CFRP(炭素繊維強化プラスチック)を使ってあらゆる分野の構造物を作ってきました。その歴史のなかで色々な業種の方と仕事をさせていただき、異種材料の製造方法を試すことなどで多くの新しい技術を習得してきました。全く違った材料が、互いの足りないことを補完しあったり、長所を伸ばしたりし、より優れたものへと昇華するのが複合材料であり、異文化、異業種が交流してより優れたものが創造されることは、興味深いと思います。

私たちは新規FRP技術開発という点でつながったチームであり、難題も山ほどありますが、たまにぶつかり、笑い、苦しみ、喜べる、興味深い技術開発を続けていくよきパートナーであることをこれからも切に願います。



お客様とともに

お客様との対話

ADEKAグループでは、お客様との積極的な対話を通じて、社会の役に立つ製品の開発を目指しています。各拠点には営業担当の他にテクニカルサービス員が常駐し、お客様とのやりとりから吸いあげた潜在的なニーズや課題を横断的に共有・検討することで、新製品の開発に繋げています。また、当社以外の製品を含めた配合や処方方をトータルしてご紹介するなど、素材メーカーとして、お客様への価値向上に努めています。

さらに当社では、研究所の枠を越えた価値創出の

取り組みを進めています。2017年度は5つのテーマ(合成技術、乳化・分散・粉体技術、高純度化・分析技術、ポリマー技術、配合・加工技術)についての討論会や、研究開発の進捗を報告し合うポスター発表を実施し、各専門分野の知識共有を行いました。



オランダでの化粧品展示会

社内技術ポスターセッション

KAIZEN活動でつなぐ「4つの安全」



ADEKAグループが持続的に発展するためには、「4つの安全」(労働・品質・設備・環境)をもとに安全・安心をお客様へお届けし続けることが使命である、との認識が国内外に浸透しています。年2回開催する改善事例発表会では、年々海外グループ会社の参加が増加しており、2017年度は過去最多の6社が参加しました。

4つの安全

労働安全

“労働災害ゼロ”を実現するためKY(危険予知)活動などにより潜在リスクを排除します。若手や異動した従業員に対してはベテランによる技術や安全の継承を行い、持続的なKAIZEN意識を高めています。従業員が安全かつ健やかに従事できるよう、常に職場環境のKAIZENは欠かせません。

品質安全

品質に関する潜在的なトラブルから「真の原因」を突き止め、KAIZENし、顕在化トラブルを徹底的に撲滅します。さらに、サプライチェーン全体の管理を確実にし、化学物質管理やフードセーフティには特に目を光らせています。

設備安全

災害リスクを把握し設備の老朽化対策を計画的に講じることで、重大事故を撲滅し事業の継続性を図ります。緊急時の対応手順を理解しブラッシュアップさせ、いつ・誰が・どこでも適切な判断を下せるよう保安力向上を図ります。

環境安全

サプライチェーン全体に関わる地球環境および生物多様性への影響を把握し、最小限にとどめます。また、温室効果ガスや揮発性物質など、環境および人体へ影響を及ぼすすべての排出・発生量の削減を推進します。

VOICE

フォークリフト自動化による労働安全

ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
Ludovic Fleury



フォークリフトは工場にとって必要不可欠である一方で、たくさんの危険リスクが潜んでいます。当社はこれまで、歩行者とフォークリフトの道路の分離や視認性の改善など多くの予防措置を講じたり、映像を利用した安全トレーニングを行うなど、日々安全性の向上に取り組んできました。この度、さらなるKAIZEN策として、画期的なフォークリフトの自動システムを導入しました。フォークリフトが危険エリアや従業員を感知すると、自動的に減速する仕組みになっており、従来より潜在的なリスクを排除することができました。このKAIZENは、フランス南部の生産工場において初めての試みであり、労働安全当局から安全モデル事例として取り上げられました。



株主・投資家の皆様とともに

ADEKAグループは、日頃から期待を寄せられている株主・投資家の皆様とのコミュニケーションが重要であると考え、適正かつ公正な情報開示に努めるとともに、事業活動を通じた企業価値の最大化に努めています。

株主・投資家の皆様との対話

● 適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、すべてのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。さらにADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの経営に関する重要情報を積極的に開示しています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控えさせていただき、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様に大きく影響を及ぼすと判断した事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.adeka.co.jp/ir/disclosure/>

● 株主総会

ウェブサイトでの早期開示や集中日を避けた株主総会の開催など、株主の皆様が適正な権利行使を行える環境を整備し、対話の促進に努めています。また、海外の株主様がスムーズに議案を検討いただけるよう、2018年6月開催の定時株主総会では英語版の招集通知をウェブサイトに掲載しました。



第156回定時株主総会

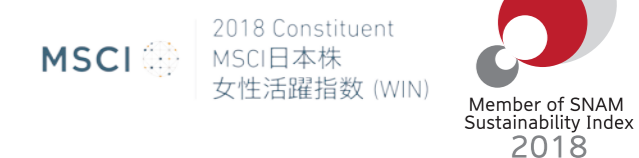
● IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2017年度は、半期ごとの決算説明会に加え、134回のIRミーティングを実施しました。

● SRIインデックスへの組み入れ

当社は、CSRへの取り組みなどを投資判断とするSRI(社会的責任投資)インデックスに組み入れられています。

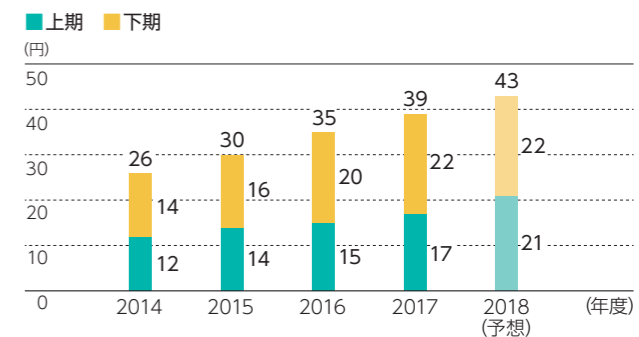
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- ・SNAMサステナビリティ・インデックス



● 利益の還元

株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用してまいります。

▶ 年間配当金の推移





お取引先とともに

ADEKAグループでは、お客様へ価値ある製品の提供により、豊かなくらしを目指すことがお取引先を含むサプライチェーン全体で共通の目的であると認識しています。互いに公正で公平な関係を構築・維持することで、共存共栄を目指します。

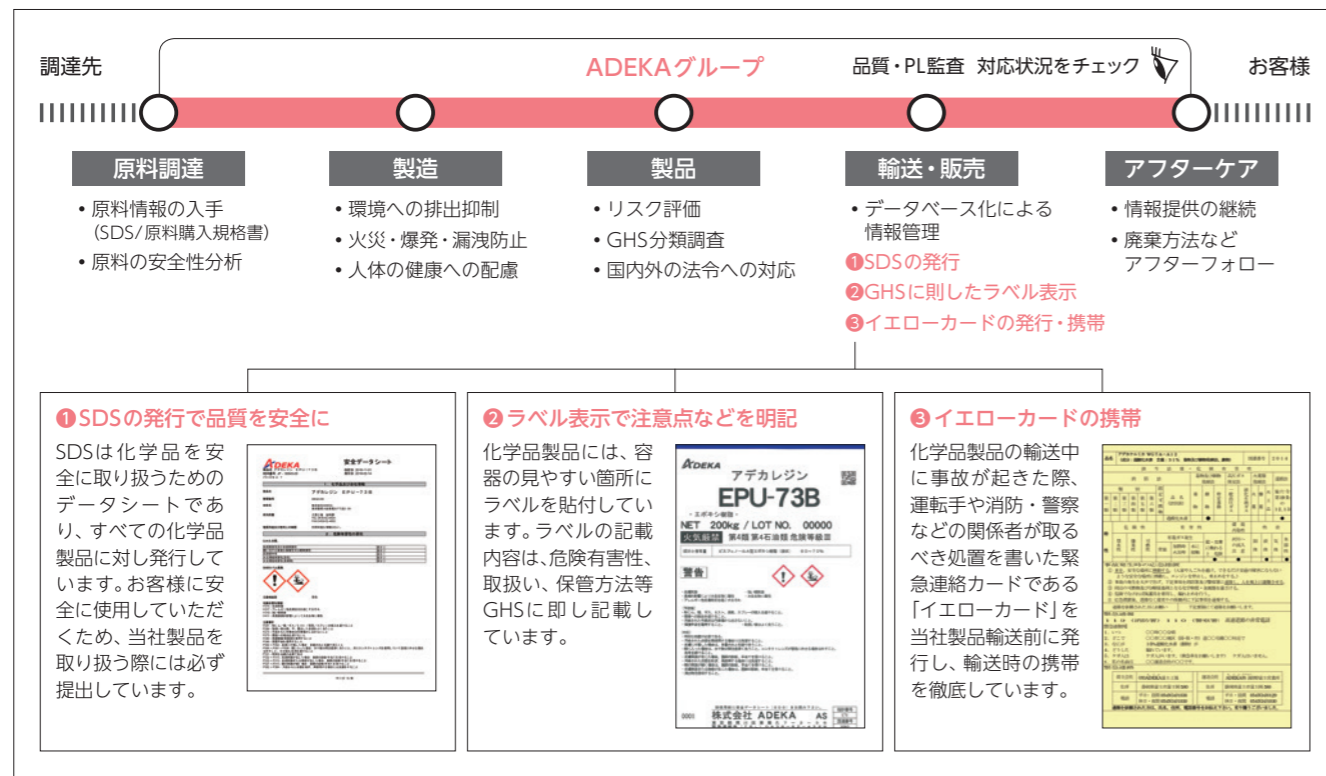
サプライチェーン体制の構築

● 安定した原料調達

当社は「購買管理基準」に基づき、お取引先との信頼と連携による調達活動を展開しています。2018年度には、さらなる安定調達と、CSRに立脚

した持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、購買管理基準の改定や購買ポリシーの策定・公開を計画しています。安定して製品を供給するための適正な在庫管理を徹底するだけでなく、調達先での当社製品に使用する原料の在庫保持や、複数購買化などの取り組みをさらに強化していきます。

▶ サプライチェーン図



▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

評価：◎計画を上回る ○ほぼ計画通り △計画を下回る

項目	2017年度目標	2017年度実績	自己評価	2018年度目標
取引先管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策の強化 取引先調査の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 複数購買化によるリスク低減 新規取引先へのコンプライアンスアンケート実施 既存取引先への隔年監査の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 購買基本方針・ガイドラインの整備
グローバル調達体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル購買体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル連結経営管理システム(GMS)のグループ全社での稼働 	○	<ul style="list-style-type: none"> グローバル購買データの一元共有化(GMSの活用)
持続可能なパーム油調達	<ul style="list-style-type: none"> パーム油調達に関する課題対応の強化 	<ul style="list-style-type: none"> RSPO*サプライチェーン認証の取得に向けた監査の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> RSPOサプライチェーン認証の取得

※ RSPO：持続可能なパーム油の生産と利用の促進を目的に設立された「持続可能なパーム油のための円卓会議(ラウンドテーブル)」

サプライチェーン管理の徹底

● 化学物質の管理

ADEKAグループは、「国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ」(SAICM)に基づいて、人と環境に配慮し持続可能な化学物質の管理・使用を目指しています。EU、米国、アジア各国での厳格な化学物質管理に関する法規制への迅速な対応や、原材料から当社製品使用にかかる化学物質に関する細やかな情報提供を通じて、お客様が安心して製品を利用できるよう努めています。

● 食の安心・安全

ADEKAグループでは、食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に努めています。グループ食品生産拠点数全体の88%において食品安全システムFSSC 22000を取得し、外・内部からの異物混入や交差汚染を未然に防ぐためにフードセーフティーとフードディフェンスの両輪で品質管理を強化しています。特に、アレルゲンを含む原料の管理やトレーサビリティシステムによる情報管理を徹底しています。

● 紛争鉱物の排除

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、紛争鉱物(コンフリクトミネラル)を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答いただくことで実態把握に努めています。

● 調達先へのコンプライアンスアンケート

当社では、食品原料の調達先に対して「リスク管理基準」を配布し、新規の場合には、「コンプライアンスアンケート」の回答をお願いするなど、当社の調達ポリシーへのご理解をいただいています。

● 物流会社との安全会議

ADEKAグループは、お客様のもとへ確実かつ安全に製品を提供できる物流体制の構築を目指し、

ADEKA物流(株)をはじめとする物流協力が社が一堂に会する安全会議を年数回開催しています。会議では、発生した事故トラブルの事例を報告するとともに、「なぜなぜ分析」を用いた真因の追求と、対策の妥当性・有効性について議論を行っています。タンクローリー対象の安全会議では、漏洩事故対応の模擬訓練を行うなど、緊急時の対応力を高める取り組みも行っています。

● グローバルにおける調達体制構築の取り組み

当社グループでは、グローバルでの最適調達を目指す取り組みを進めています。グローバル連結管理システム(GMS)の運用による世界各拠点での購買データの共有化を進めるとともに、各地購買担当者が協力し、共通原料の調達の一元化や調達先情報の共有を行っています。また、化学品購買担当者の海外拠点出向を開始しており、今後は海外拠点購買スタッフの指導、育成支援、人事交流など、海外拠点との連携をさらに強化していきます。



シンガポール・マレーシア拠点と調達会議

● パートナーシップの強化

ADEKAグループは、製品をお客様へとお届けする販売代理店とともに成長し、発展していくことを目指しています。事業方針や計画などを定期的に説明する特約店会をはじめ、化学品・食品事業ともに当社および販売代理店の新入社員が商談スキルや製品知識、技術について集中的に学ぶ機会を設けるなど、企業の枠を超えて“全てはお客様のために”をモットーとした取り組みを推進しています。



社員とともに

ADEKAグループが事業活動をグローバルで展開できる原動力は、一人ひとりの従業員です。従業員にとって、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人権の尊重と公平な処遇を行い、個性と自主性を尊重した活力ある企業を築くために、様々な施策を講じています。

人事理念

- 従業員の人間性と個性を尊重します
- 従業員の自己実現を支援します
- 社会に貢献する人材を育成します
- アグレッシブな企業人を育成します

次世代育成支援/女性活躍推進行動計画
<https://www.adeka.co.jp/csr/ngns.html>

ダイバーシティの推進

● 職場の人権

ADEKAグループ行動憲章では基本的人権の尊重について明記し、グループ全社員が遵守しています。また、求人・雇用・昇進などあらゆる局面で、国籍・年齢・性別・人種・障がいの有無を問わず、一人ひとりが個性を活かして活躍できるフィールドを整えています。就業規則においても個人の多様性や個性や人格を尊重し、性別・国籍・年齢などを理由とした差別や暴力行為、一切のハラスメント行為を禁止しています。

▶ 2017年度目標・実績/2018年度目標(社員)

テーマ	中期目標	目標	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画(2015年4月~2018年3月)	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す	社内掲示板等を活用し、引き続き制度の周知を行い、育児休業取得に対する意識づけを図る	2017年度実績：男性取得者5名、女性取得率は100%	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す(2018~2020年度の行動計画)
		所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	働き方改革の一環として、柔軟な働き方の推進と長時間労働の是正に努める	業務平準化を目的とした人員配置の実施	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する
女性の活躍推進	女性活躍推進行動計画(2016年4月~2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする	2017年度女性管理職比率：2.6%	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする	

▶ 2017年度目標・実績/2018年度目標(労働安全衛生)

テーマ	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
労働安全 保全力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロ災に向けた情報共有の継続 ● 安全啓発ビデオの充実化 ● 安全の基本ルールの周知徹底と現場査察の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場における「繰り返し」「しつこく」注意喚起を継続 ● 安全啓発ビデオを制作し、ADEKAグループ生産拠点および研究所に配信 ● 休業災害の拠点の現場査察を実施、また写真を活用した安全の基本行動集を国内外拠点に配付し、教育資料として活用中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 決め事の遵守の徹底と、設備的な改善により、不安全行動(「うっかり」)、「近道行動」と不安全状態をなくす ● 再発防止策の確実な実行と、事業所内・事業所間横展開の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ● 若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施 ● 緊急訓練の全員参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各工場・研究所にて継続してknow-why教育を実施し、現場の監査で確認 ● 緊急訓練の全員参加、手順見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● ADEKA マザー工場および環境保安・品質保証部と連携し、ADEKAグループ海外生産拠点の安全支援と指導の継続を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国外の安全査察の情報をマザー工場と共有化して、安全支援と指導を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外拠点の「4つの安全」活動の支援と安全監査の実施

● 女性の活躍

ADEKAグループは、採用や昇格などの人事考課において性別による評価の差は設けません。女性従業員のキャリアアップを目的とした人事ローテーションなどを通じて、女性従業員のスキル向上を図るとともに、女性が働きやすい職場の風土醸成に努めています。

採用活動においては、理系女子学生を対象に様々な世代の女性社員と交流をする「女性活躍推進セミナー」の実施など、女性の採用を積極的に進めています。2018年4月に入社した新卒従業員91名のうち、18名が女性でした。



理系女子学生を対象とした活躍推進セミナー開催

VOICE

研究開発を支えながら 新しいことにチャレンジ

情報化学品開発研究所
光素材研究室
清水 蓮



就職活動中、高専で学んだ分野を活かす職種か、今まで経験したことのない分野を目指すか悩んでいたとき、「研究を支えながら新しい分野にチャレンジすること」に興味をもち、ADEKAの研究開発サポート職を志しました。

現在は、製品の評価・分析を行っています。最初は、器具や試薬のほとんどが初めて見るものばかりで不安でしたが、最近では、効率的に評価や分析が行えるようになりました。自分で導き出したデータがお客様向けの資料になったときや、研究開発のお役に立てたときにやりがいを感じています。

今後は化学的な知識をさらに身に付け、研究開発のサポートに活かせるようにしていきたいです。

● 定年退職者の再雇用

ADEKAは特別な理由がある場合を除き、定年退職者のうち希望者を65歳まで再雇用する制度を設けています。再雇用者は次の世代に技術を継承する貴重な存在として、また、今まで培った知識や経験、技術をそなえたエキスパートとして活躍しています。雇用形態はフルタイム勤務から週3日勤務など多様な働き方をサポートしています。2017年度の定年退職者雇用率は67%(対象者3名中2名が再雇用)でした。

● 障がい者の雇用

ADEKAグループは、障がい者の能力発揮や自己実現に向けた就業環境の整備、職域の拡大に取り組んでいます。今後も積極的な雇用を推進していきます。2017年度の当社障がい者雇用率は1.81%でした。

▶ 人事関連データ

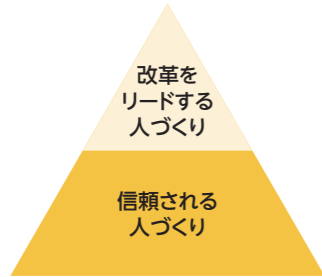
項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度
① 連結社員数	名	3,241	3,375	3,551
② 当社社員数	名	1,561	1,593	1,639
	男性	1,355	1,373	1,415
	女性	206	220	224
③ 女性社員比率	%	13.2	13.8	13.7
④ 社員平均年齢	歳	38.9	38.8	38.8
	男性	39.1	39.0	39.0
	女性	37.7	37.5	37.6
⑤ 平均勤続年数	年	15.9	15.7	15.7
	男性	16.1	15.9	15.9
	女性	14.7	14.5	14.6
⑥ 社員離職率	%	2.8	2.5	2.8
	男性	2.8	2.6	2.7
	女性	2.8	2.2	3.4
⑦ 女性管理職比率	%	2.7	2.9	2.6
⑧ 新卒採用者数	名	49	75	75
	男性	46	59	62
	女性	3	16	13

※①：連結、②~⑧：ADEKA

人財の育成

ADEKAグループは、社員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人材」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次世代を担う人財の育成に取り組んでいます。

▶ ADEKA人財育成理念



● グローバル人財の育成

ADEKAグループは、2025年にありたい姿として掲げる「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」を実現するため、国や地域を越えて活躍できる人財の育成に注力しています。



週1回行う社内英会話教室(ADEKA)



海外派遣研修(ADEKA)

● メンター制度による新入社員教育

新卒従業員の早期戦力化および中堅従業員の指導・育成力向上のため、マンツーマンで業務の指導や仕事の相談・コミュニケーションを図るメンター制度を実施しています。

● 従業員のキャリア開発

従業員の能力開発を支援するため、マネジメント、ビジネススキルなど、職域階層に応じて幅広い知識の習得と能力の向上に資する研修や講座を設けています。意欲のある社員が外部機関でマーケティング論や論理的思考の構築など社会人向けの研修カリキュラムを学ぶビジネススクールの通学制度も導入し、2017年度は50名が制度を利用しました。

VOICE

研修で学んだことを 中国で活かす

艾迪科(中国)投資有限公司
富田 幸嗣



グローバル人財研修では、語学力の養成はもちろん、ADEKAグループ拠点がある国々の文化や制度、現地駐在員として必要な経理や労政の知識などを学びました。現在、中国の拠点に出向し、研修で学んだことを意識しながら、グローバル購買の推進に取り組んでいるところです。

中国では昨今、環境規制が強化され、時として原料調達に支障が出る場面もありますが、現地スタッフや諸先輩方とチームワークを形成し難局を乗り切るべく注力しています。

日本での経験を活かしつつ、日本とは異なる中国の社会情勢を理解し、ADEKAグループ相互の協力を得ながら自分が何を行うべきか考え行動に移すことで、自身の成長と会社への貢献につなげたいです。

ワーク・ライフ・バランスの推進

ADEKAグループは、社員一人ひとりが個々の能力を十分に発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能にする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。

● 労働時間の適正化

当社ではカードリーダー型の時間管理システムの運用によるサービス残業の防止や、週1回定時退社デーを設けてパトロールを実施しています。超過勤務者については労使専門委員会および産業医がリストアップし、必要に応じて業務状況のヒアリングを行うなど、業務時間の削減および従業員の心身の健康管理に努めています。

● 仕事と育児・介護の両立支援

当社では、社員の仕事と育児・介護との両立を支援するため、法定以上の充実した制度を導入しています。育児休業取得中は、スキルアップ研修が用意されており、育休取得による評価マイナスやキャリアアップを阻害されないようになっています。

▶ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度(2017年度)

制度名	内容	取得人数
出産休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間) 産後8週間	7名
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内	61名
育児休業 ()内は うち 男性人数	原則、子供が1歳に達するまで。特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※ 育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする	9名 (うち男性5名) (復職率100%)
子の為の 看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話(子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む)をする場合、子供の数に関わらず10日間/年まで	50名
介護休業	要介護者1人につき、通算して365日まで	0名
介護休暇	要介護者1人につき、20日/年まで	5名
短時間 勤務	(育児) 子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで(介護) 介護休業と通算して365日まで ※ どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可	26名

(下線は法定以上)

労働安全衛生

ADEKAグループは“保安・安全は企業の最重要課題である”という認識をもち、労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS 18001の運用や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

● 2017年度の安全成績と課題

2017年度のADEKAグループ全体の労働災害発生件数は21件で前年度と比べ7件増加という結果でした。内訳として、ADEKAおよび国内グループ会社は休業災害が減少し、不労災害が増加、海外グループ会社では休業災害が増加しました。前年度に引き続き災害が発生した海外拠点の現場査察を行い、再発防止策の実施結果の確認や現場巡視での指導事項について、現地と国内マザー工場、環境保安・品質保証部で情報を共有化してフォローを進めました。

▶ 災害発生数の推移

(単位:件、()内はADEKAおよび国内グループ会社)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
休業災害	6(0)	8(3)	8(6)	9(4)	11(3)
不労災害	11(8)	13(9)	8(5)	5(4)	10(9)

(対象範囲: ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点13社)

● 労働災害・事故を防止する取り組み

ADEKAの各工場では、上期は社長工場監査、下期は環境・安全対策本部監査にて労働安全衛生活動を総括し、課題を明確にして次年度の行動計画の立案を行い、マネジメントシステムのPDCAを回しています。当社グループ海外生産拠点では、災害が起きた拠点の現場査察による是正や指導を行いました。2018年度からは、予防活動として数年に1度、定期監査を計画しています。

若手および異動者の経験不足による災害を防止するため、写真や映像を活用した教育資料を充実させています。2017年度は、安全の基本行動集(日・英・中)を新たに作成し、ADEKAグループ全拠点に配付しました。また、2016年度に引き続き重大事故を見て体験する安全啓発ビデオの内容を充実させるなど、当社グループ全体で危険の認識と安全の意識醸成を図りました。

さらに、当社新入社員(研究、技術、生産職)全員に、浦和開発研究所に設置する安全体感研修施設にて有機溶媒の発火やローラー巻き込みなどを実際に体感する研修を義務付けており、延べ60名が受講しました。



安全基本行動集 (ADEKAグループ) 安全体感研修

従業員の健康管理

● 健康管理の強化

ADEKAグループは、社員の心身の健康管理を強化しています。

当社では、年2回実施する定期健康診断の受診率は100%を維持しており、結果に応じて産業医、保健師によるフォローを実施しています。

国内のADEKAグループおよび協力会社が加入するADEKA健康保険組合では、2018年度から糖尿病をテーマとした「第2期データヘルス計画」を推進しています。加入者の医療費データや健診情報のデータ分析、産業医の助言に基づいて対象者を抽出し、対象者へは、定期的な面談などで生活習慣の改善による発症・重症化の防止を目指します。これらのデータや保健指導の結果をもとに、ADEKAグループ社員の健康リスクを把握しPDCAを回

すことで、保健事業の改善に向けた取り組みを継続していきます。

● メンタルヘルス

ADEKAグループでは、毎年実施するストレスチェックの分析結果に応じて、各事業所において改善活動を行うなど、こころの健康管理のサポートを推進しています。2017年度は、管理監督者としての役割の理解および従業員のメンタルヘルス疾患予防を目的に一般職向けセルフケア研修を行い、370名が受講しました。

メンタルヘルス疾患患者へは、スムーズに職場復帰できるように短時間勤務制度を適用したADEKA職場復帰支援プログラムを導入しており、セカンドオピニオンの活用や職場復帰後の定期的な産業医面談の内容から、適切な復帰プログラムを講じています。



メンタルヘルセルフケア研修

● 化学物質による健康障害防止

近年、化学物質による膀胱がんの発症事例など、化学物質に関する新たな有害性情報が公表されています。化学物質の有害性情報や、労働安全衛生法の改正の情報を収集次第、工場や研究所への迅速な伝達や該当する化学物質の使用有無・管理状況の確認など、従業員の化学物質による健康障害の防止に向けて対応を進めています。

地球環境とともに



原料に化学物質とパーム油を使用するADEKAグループでは、調達から製造、廃棄に至るまで、常に環境への配慮を欠かせません。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け取り組みを推進しています。

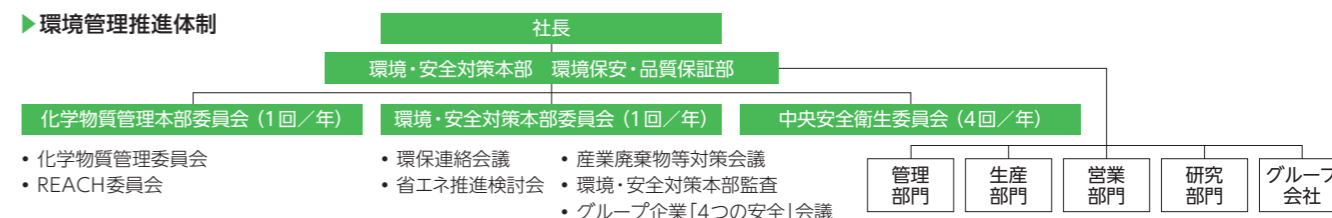
環境基本方針

1. 環境汚染の防止のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制および再資源化に努める
2. 環境に関連する国内外の法令および規制を遵守するとともに、自主管理を強化し、さらなる環境保全に努める
3. 事業活動は生物多様性が生み出す恩恵に依存していることを自覚し、生物多様性の保全を図る
4. 環境負荷の低い原材料を積極的に調達し、循環型社会の実現に貢献する
5. 環境保全に関する活動の成果を社会に公表する
6. ステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会や地域における環境保全活動への支援を行う

環境推進体制

当社環境・安全対策本部が定めた年度方針のもと、ADEKAグループ各事業所が実施計画を策定し、PDCAサイクルを通じて地域のニーズに適した環境管理活動に取り組んでいます。国内の事業所および工場を有する関連会社を対象に、年に1回環境・安全対策本部が監査を行っています。2018年度からは、対象を海外拠点にまで拡大し、数年に1回の間隔で環境・安全対策本部監査の実施を計画しています。なお、当社グループ生産拠点における環境マネジメントシステムISO 14001の認証取得のカバー率は73%です。

▶ 環境管理推進体制



▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

項目	2017年度 目標	2017年度 実績	自己評価	2018年度 目標
① 省エネルギーの推進	・エネルギー原単位を前年度対比1.0%以上改善	・エネルギー原単位0.1777kl/t (前年度対比1.0%改善)	○	・エネルギー原単位を対前年度対比1.0%以上改善。(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
	・CO ₂ 排出原単位を前年度対比1.0%以上改善	・CO ₂ 排出原単位0.401t-CO ₂ /t (前年度対比1.1%改善)	○	・CO ₂ 排出原単位を対前年度対比1.0%以上改善。(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
② 産業廃棄物の削減	・再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション ^{*1} の推進と継続 ・産業廃棄物の適正な処理の推進(契約書の点検、委託業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)	・最終埋立処分量55.6t (産業廃棄物発生量の0.11% ^{*2}) ・食品部門の定期監査の項目に食品廃棄物の管理状況を追加して監査を行い、いずれも適正に管理して横流し防止が図られていることを確認しました	○ ^{*2}	・再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続 ・産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など) ・食品リサイクル率を2020年度に95%達成(食品製造業の目標)
③ グリーン購入の推進	・特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成	・77.3% (購入点数13,469品中10,415品目)	△	・特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成。80%未満の場合は対前年度比1%の改善

※1 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満になることを完全ゼロエミッションと定義しています。
 ※2 一過性要因として建設由来の最終埋立処分量が増加したためゼロエミッション率が0.1%を超えましたが、本業におけるゼロエミッション率は0.08%であり、「○」と自己評価しています。

地球温暖化への取り組み

CO₂削減の取り組み

当社は、地球規模で深刻な事象を引き起こす温室効果ガスのひとつであるCO₂の排出削減を推進しています。

各年度の削減目標について、各拠点は製品の安定供給を維持しつつ、生産効率化などの改善を進めており、取り組みの進捗を社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて確認しています。また、設備機器を更新・投資する際には、省エネ効率に寄与しているかどうかを環境保安・品質保証部がチェックすることで、当社グループ全体の省エネルギー化に努めています。

2017年度はADEKAグループ製品の生産数量が対前年度比5.3%増加した一方で、CO₂排出原単位は1.1%改善しましたが、同排出量は4.2%増加となりました。また、当社省エネ推進検討会では省エネ活動の情報共有化を図るため、鹿島工場の現地見学を行いました。

省エネルギー活動

2017年度、当社生産拠点全7拠点中6拠点が、エネルギー原単位目標を達成しました。

▶主な拠点での2017年度の取り組み状況

拠点	取り組み
鹿島工場	・蒸気圧力減圧による蒸気使用量の削減 ・照明のLED化による電力使用量の削減
千葉工場	・蒸気流量計の設置により蒸気使用量を解析 ・蒸気トラップの不具合を改修
明石工場	・製造棟内の照明をLED化 (2019年度に全灯LED化完了見込み) ・蒸気トラップの管理強化による故障率の低下 ・原料油タンク保温蒸気の削減

当社グループ製品によるCO₂の削減

当社グループは、環境対応型製品の研究開発を推進しています。自動車のエンジンオイルなどに使用される潤滑油添加剤「アデカサクラループ」は、エンジンオイルへ添加すると、優れた燃費向上効果を発揮します。2017年度は、当製品により間接的にCO₂排出量約132万トンの削減に寄与しました。これは、ADEKAグループが2017年度に排出したCO₂の約6倍に相当します。

環境負荷低減

水質汚染防止

当社グループでは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

2017年度は、研究所の排水の定期自主検査で僅かに下水排除基準の超過が判明しましたが、最終処理の下水道局での水質異常には至りませんでした。発生源の特定・対策は完了し、再発防止策として、排水基準の従業員への周知や、誤って異常廃液が排水溝に流れた場合は、直ちに管理部門への報告を義務付けるなどの管理面を強化しました。

大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

産業廃棄物処理の適正管理

当社および国内グループ会社において産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行い、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認し、さらに環境・安全対策本部監査において、委託業者の査察を含めた各事業所の廃棄物管理状況について、適正に管理されていることをチェックしています。

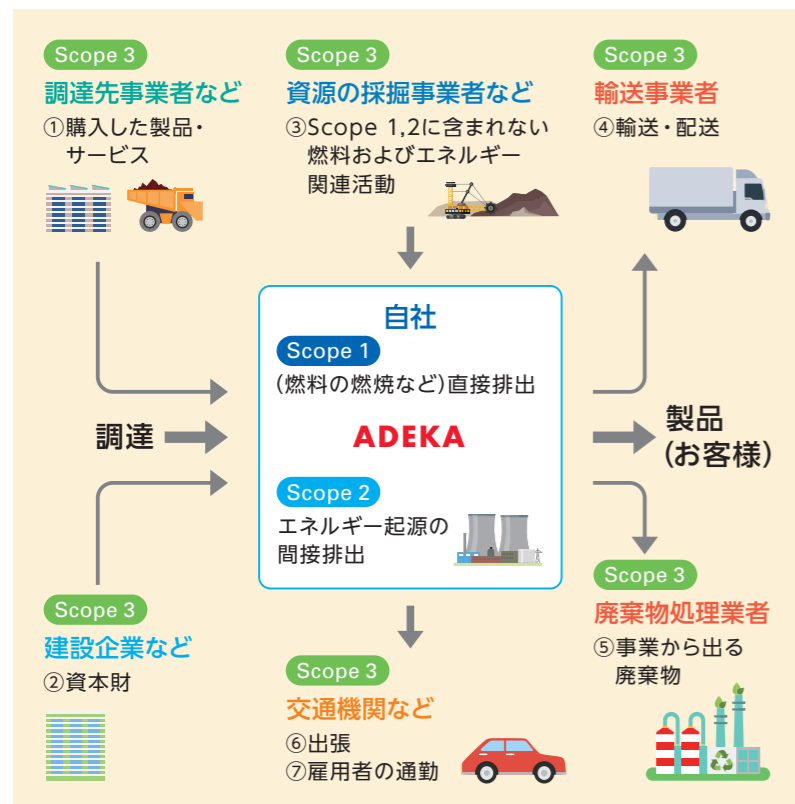
三重工場では、従来委託していた廃アルカリ1,790トンの処理を見直し、自社処理に切り替えたことで環境への負荷を低減しました。

当社グループ製品によるVOCの削減

ADEKAグループは、1997年度からPRTR法^{*1}対象化学物質の使用量および製造プロセスからの排出量を定量的に算定し、適正管理に努めています。

また、VOC(揮発性有機化合物)の削減に寄与する製品の研究開発も進めており、なかでも水系コーティング材料は、建材の塗料添加剤などの用途で使用され、2017年度は約5万トンのVOC削減に寄与しました。

▶ADEKAのScope3排出フロー



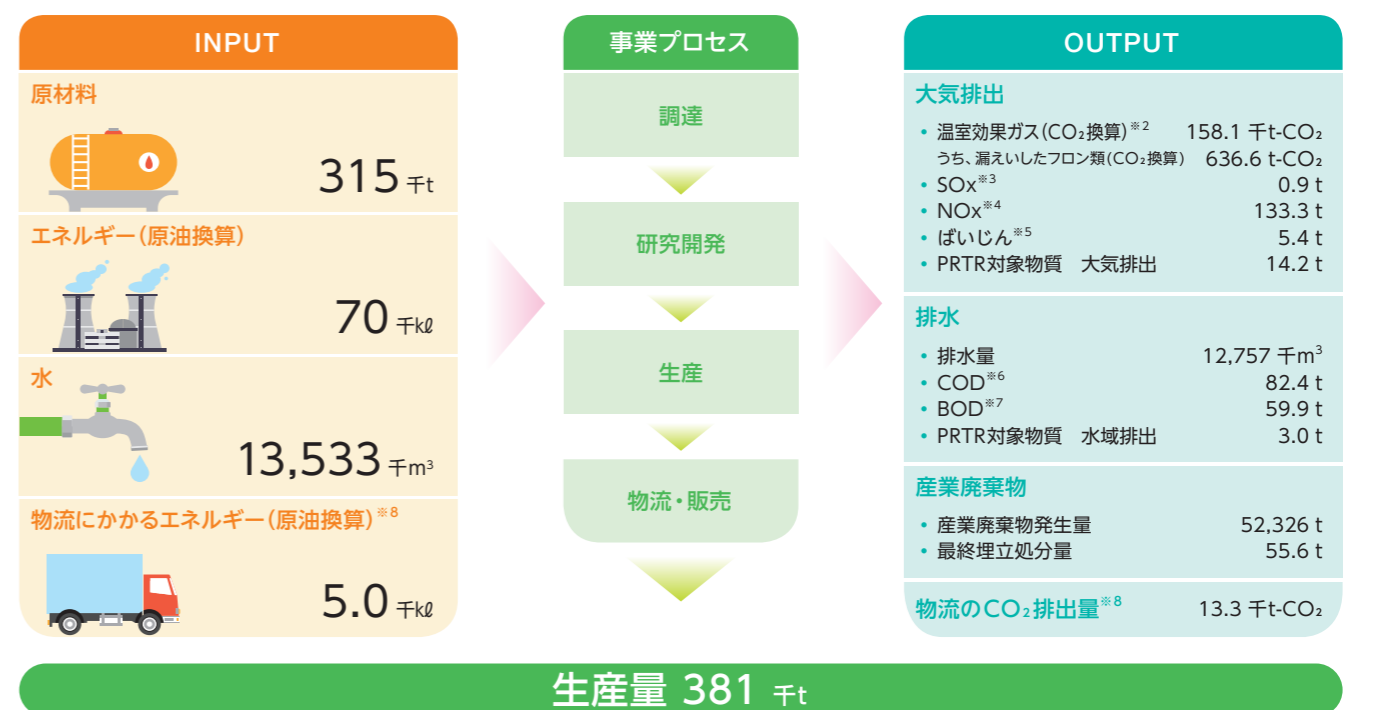
▶CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象：ADEKA単体)

(単位：千t-CO₂)

スコープ・カテゴリ	排出量	
Scope 1	63.3	
Scope 2	88.7	
Scope 3	865.4	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	768.3
カテゴリ2	資本財	59.4
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.5
カテゴリ4	輸送、配送	13.3
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	11.1
カテゴリ6	出張	0.2
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.6

合計 1,016.4 千t-CO₂

▶事業活動のマテリアルフロー (集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社)



※1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律 ※2 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 ※3 SOx：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫酸化合物 ※4 NOx：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素化合物 ※5 ばいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 ※6 COD：有機物を酸化するときに消費される酸素の量 ※7 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要なとされる酸素量 ※8 ADEKAのみ

● 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

富士工場は2014年度より敷地内にビオトープを整備しています。ビオトープには68種の植物が自生し、ハンゲショウなどの珍しい種も見られます。

ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組みます。

モーダルシフトによる物流効率化の推進

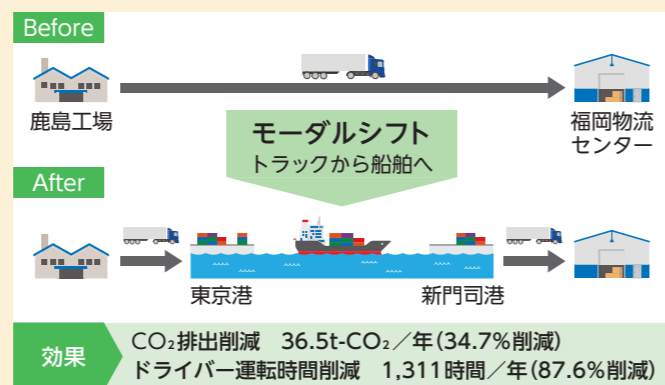
当社では2003年から、環境負荷の低減およびドライバーの負荷低減、安全運送を目的にADEKA物流(株)と共同で、貨物トラックによる輸送を船舶・鉄道に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

2017年度は当社とADEKA物流(株)・センコー(株)と共同で、当社鹿島工場で生産する食品製品の輸送について冷蔵トレーラーを用いた船舶へ切り替えを行った結果、CO₂排出量36.5トン、ドライバーの運転時間1,311時間の削減となりました。この事例は、国土交通省と経済産業省が進める物流総合効率化法に基づく総合効率化計画として認定され、さらに、一般社団法人日本物流団体連合会から物流環境特別賞を受賞しました。

2017年度末現在、モーダルシフト化率*は7.5%であり、10%を目標に、引き続き取り組んでいきます。

*モーダルシフト化率：距離が500km以上の輸送量のうち、鉄道や船舶での輸送量の割合

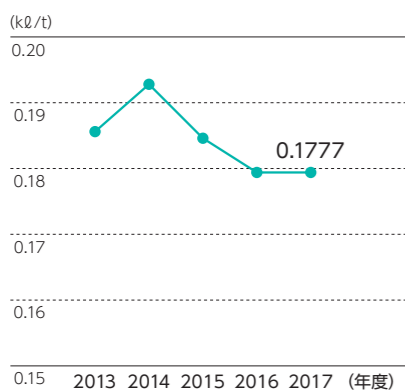
▶ モーダルシフトの概略



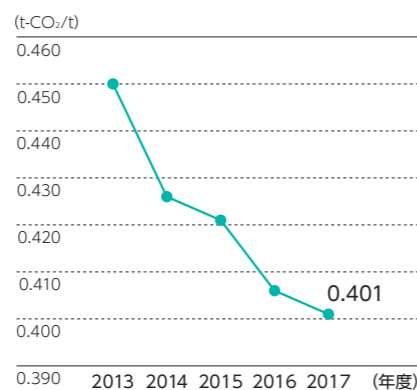
環境データ

集計対象：①②ADEKA(生産部門のみ)
③ADEKAおよび国内グループ11社

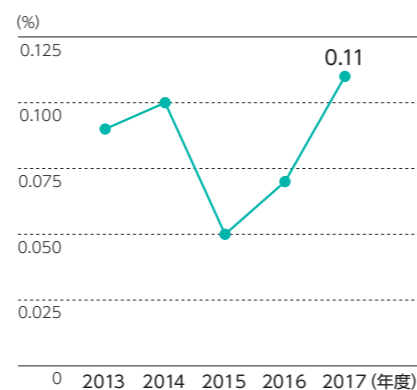
▶ ①エネルギー原単位



▶ ②CO₂排出原単位(エネルギー起源)



▶ ③ゼロエミッション率の推移



地域社会とともに

ADEKAグループの存続は、地域社会の理解・協力が不可欠であると認識しています。「良き企業市民」として、国内外の地域それぞれの文化や風土を尊重し、積極的に対話を重ねることで、社会と寄り添い共存共栄を図ります。

地域・社会貢献活動

● 地域との対話

ADEKAグループは地域の皆様との交流が貴重な対話の機会であると捉え、積極的なイベント参加などの活動を行っています。



基金で地元NGOを支援 (AMFINE CHEMICAL CORP. [米国])



福祉団体へ寄付(鹿島工場)

海外政府との対話

ADEKAグループは、12の国と地域にある海外グループ会社と連携してグローバル化を進めるとともに、それぞれの地域との共存共栄を図っています。

UAEの首都アブダビ唯一の日系製造業であるADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLCでは、最新技術を導入する工場や倉庫へUAE政府の皆様が訪問され、ノウハウなどの情報交換を積極的に行っており、現在、日本・UAE間で投資保護協定が交渉中であるなか、在UAE日本大使館とコミュニケーションを取りながら中東地域での規模拡大を進め、相互の発展を目指し取り組んでいます。

VOICE

政府との共存共栄で UAEから世界へ

ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC
Mohamed Sayed
Mohamed ElGouhari



私たちの5Sを始めとするマネジメントシステムや最新の生産ラインや倉庫に対して関心をもっていただき、UAE政府から多くの方に訪問いただいています。政府へノウハウなどの情報共有などが評価され、UAE労働省からC2からB2ランクへの格上げをしていただきました。これは、従業員数100人未満かつ親会社UAE以外の国の当社にとって最高の評価です。さらに、大統領府高官の方が表敬訪問に訪れ、当社へ高い関心と評価をお持ちいただきました。訪問いただくだけでも大変光栄なことですが、関心を持っていただいたことに対し、とても嬉しく思います。

今後も、仕事の質を向上させ、社会に貢献するために最善の努力を続けていきます。



福祉団体に当社製品を使用したクリスマスケーキを寄贈(明石工場)

保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う企業であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業を目指し、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、様々な事象を仮定した防災訓練を定期的に行うなど、自主的な安全管理に取り組んでいます。

▶ 主な拠点での2017年度の取り組み状況

拠点	訓練テーマ
鹿島工場	不審者侵入対応、夜間災害、火災
千葉工場	地震、化学物質漏えい、停電
三重工場	地震、火災
富士工場	東海地震想定
明石工場	停電、消火
相馬工場	緊急避難、消火



蒸気爆発を想定した防災訓練(艾迪科精細化工(上海)有限公司(中国))



消火栓手技コンクールの開催(三重工場)

将来を担う子どもたちへ

当社グループでは、子どもたちの健全な成長を願い、従業員による出張教室や寄付活動など、国内外で地域に根差した活動を行っています。また、同じ「カガク」を志す学生の研究の支援を通じてともに成長することを目指し、2017年度は教育機関へ2,070万円の寄付助成を行いました。



近隣高校生のインターン受け入れ(AMFINE CHEMICAL CORP.(米国))



地元日本人学校生徒とのパン作り教室(ADEKA (FOODS) ASIA SDN. BHD.(マレーシア))

平成30年7月豪雨の被災地支援

当社は、この度の平成30年7月豪雨で被災された皆様の救援や被災地の復旧に役立てていただくため、1,000万円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

第三者意見

本業を通じて 普通以上の 環境・社会配慮を

高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏

高崎経済大学教授。経営学博士(明治大学)。専門は責任投資、非財務情報開示。1997年高崎経済大学経済学部講師、同准教授を経て2008年より現職。環境経済・政策学会監事、環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員などを歴任。著書に「ESG投資—新しい資本主義のかたち」(日本経済新聞出版社)、「責任ある投資—資金の流れで未来を変える」(岩波書店)などがある。



製品を通じたポジティブ・インパクト

今回の報告書で最も印象的だったのは、特集1で取り上げられた「人と環境に配慮したADEKAの化学品」です。塗料や接着剤に使われる揮発性有機化合物(VOC)はシックハウス症候群などの原因と言われますが、有機溶剤を使わない水系エポキシ樹脂の塗料などならば、そのリスクを抑えられます。塩ビに安定剤として重金属が使われていることは一般にはあまり知られていないかもしれませんが、重金属フリーの塩ビならば、重金属の環境中への蓄積を防げます。

これらは製品を通じて社会の健康リスクを下げ、ポジティブなインパクトを与える優れた取り組みだと思います。このような取り組みをもっと拡げてほしいと思います。トルエンなどの有機溶剤や重金属はPRTRの対象物質ですが、将来的にはすべての製品でゼロを目指してもよいのではないのでしょうか。

よく「CSRとは本業そのもの」という言い方がされますが、それは単に「市場で売れる製品を提供することで社会に役立つ」という意味ではありません。社会のニーズに応え、役に立つ製品が売れるのは当然ですが、その上で、さらに環境や社会へのリスクや負の影響を削減し、課題解決につなげていくこと、それが「本業を通じたCSR」ということの意味だと思います。今回の特集では、その実例が見られました。

高まるESG投資家の関心

近年は、本業と直結した環境や社会への取り組みを投資意思決定において考慮するESG投資の動きも強まっています。ESG投資では、いわゆる社会貢献ではなく、本業そのものが持つ環境や社会への影響に注目します。それらが規制リスクや評判リスク、さらにはサプライチェーンのなかで取引先

から選別されるといった市場リスクにもつながるからです。

従って企業としても、これからは、単に広報やIRの一環として報告書を作るというだけでなく、その前提となる戦略や経営計画のレベルから対応することが重要です。その点、貴社では今回、中期経営計画の基本戦略の一つに「CSRを推進し社会とともに発展する」を掲げ、組織的な体制の強化を図られたことはよかったですと思います。ぜひ、環境や社会への配慮を企業価値に結び付ける「統合経営」へと進んでほしいと思います。

グローバル水準の取り組みを

ESG投資という観点からはグローバルな課題への対応が欠かせません。例えば2018年の夏は、日本を含め世界中で豪雨や異常高温などの異常気象が相次ぎました。気候変動はいまや最も重要なグローバル課題です。貴社も省エネルギーの目標を立てて取り組んでおられますし、モーダルシフトの取り組みも評価したいと思います。もはや地道な省エネだけでは足りないほど、問題が深刻化しつつあります。昨年も述べましたSBTやRE100などのイニシアティブへの参加や、昨年公表された金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への対応を検討すべき時期だと思います。

パーム油生産に関わる森林破壊も重要なグローバル課題です。この点について、昨年RSPOに加盟し、今年サプライチェーン認証を取得されたのは大きな進歩だと思います。しかしRSPOも万能ではありません。他社では、森林破壊ゼロの調達方針を掲げ、現地の一次精製会社までさかのぼって改善活動をする例もありますので、貴社もさらに前進されることを期待します。

第三者意見をいただいて

取締役兼常務執行役員 田島 興司

ADEKAグループのCSR活動に対して貴重なご意見を賜り、御礼申し上げます。当社が素材メーカーとして、お客様やその先の消費者全体に配慮ある製品を創出していくこと、また当社製品を通じて、社会的課題の解決につなげることを意識した事業活動をさらに推進していくため、社員一人ひとりの意識を高められるよう、全社をあげて「本業を通じたCSR」の意識浸透に努めます。

昨今、お客様をはじめとするステークホルダーから、社会的課題を解決していくための具体的施策が求められてい

ます。我々にとって取り組む課題は何かをしっかりと見定めたい。各イニシアティブへの参加検討など、「ADEKAのCSR」を確立し、ステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

また、グローバルレベルでADEKAグループが社会的課題に取り組んでいくため、中期経営計画の基本戦略・施策に「CSRの推進」を掲げています。2018年度は、当社グループにおける重要課題の優先順位を定めて、企業価値向上に向けた施策の確立と体制構築をしっかりと推進していきます。



株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
[WEB] <https://www.adeka.co.jp>

お問い合わせ先

法務・広報部

[TEL] 03-4455-2803 [FAX] 03-3809-8210

[E-mail] somu@adeka.co.jp

